

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2024年4月1日
(第22期) 至 2025年3月31日

サクサ株式会社

(E01874)

第22期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

サクサ株式会社

目 次

頁

第22期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	12
3 【事業等のリスク】	18
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
5 【重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	27
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	33
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	60
1 【連結財務諸表等】	61
2 【財務諸表等】	101
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第22期(自2024年4月1日 至2025年3月31日)
【会社名】	サクサ株式会社 (旧商号 サクサホールディングス株式会社)
【英訳名】	SAXA, Inc. (旧英訳名 SAXA Holdings, Inc.) (注)2024年7月1日付で、上記のとおりに商号変更しております。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 齋藤政利
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【電話番号】	(03)5791-5517
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO 長谷川正治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【電話番号】	(03)5791-5517
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO 長谷川正治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	36,561	30,793	37,320	40,948	43,971
経常利益 (百万円)	2,269	369	2,386	3,406	3,404
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	△217	1,137	601	2,800	3,502
包括利益 (百万円)	526	966	1,561	3,730	3,258
純資産額 (百万円)	23,033	23,497	24,894	28,368	30,764
総資産額 (百万円)	36,483	36,845	41,777	41,473	45,203
1株当たり純資産額 (円)	3,909.56	4,024.24	4,263.55	4,874.29	5,314.33
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失 (△) (円)	△37.31	194.74	103.07	479.87	603.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.6	63.8	59.6	68.4	68.1
自己資本利益率 (%)	△1.0	4.9	2.5	10.5	11.8
株価収益率 (倍)	△43.0	7.9	18.1	6.4	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,903	△1,075	1,731	3,737	3,267
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,087	214	△666	△569	△2,813
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△679	42	74	△1,967	477
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,808	6,993	8,134	9,368	10,291
従業員数 (名)	1,125 (104)	1,108 (112)	1,098 (116)	1,078 (116)	1,207 (148)

- (注) 1 第19期、第20期、第21期および第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第19期の期首から適用しており、第19期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。
- 5 第20期より棚卸資産の評価方法を変更し、第19期の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しています。
- 6 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第22期の期首から適用しており、第21期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第22期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高及び営業収益 (百万円)	1, 673	1, 279	924	1, 774	25, 737
経常利益 (百万円)	491	211	194	641	2, 096
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△1, 421	290	165	630	6, 932
資本金 (百万円)	10, 836	10, 836	10, 836	10, 836	10, 836
発行済株式総数 (株)	6, 244, 962	6, 244, 962	6, 244, 962	6, 244, 962	6, 244, 962
純資産額 (百万円)	19, 183	19, 298	19, 288	19, 662	26, 875
総資産額 (百万円)	22, 242	22, 895	22, 944	22, 950	35, 996
1 株当たり純資産額 (円)	3, 284. 90	3, 305. 09	3, 303. 46	3, 378. 39	4, 642. 45
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	30. 00 (—)	30. 00 (—)	35. 00 (—)	135. 00 (—)	165. 00 (—)
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	△243. 45	49. 75	28. 42	108. 08	1, 194. 63
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86. 3	84. 3	84. 1	85. 7	74. 7
自己資本利益率 (%)	△0. 1	1. 5	0. 9	3. 2	29. 8
株価収益率 (倍)	△6. 6	30. 9	65. 7	28. 6	2. 6
配当性向 (%)	—	60. 3	123. 2	124. 9	13. 8
従業員数 (名)	30	37	35	47	522
株主総利回り (%)	108. 1	105. 6	129. 8	219. 7	230. 0
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142. 1)	(145. 0)	(153. 4)	(216. 8)	(213. 4)
最高株価 (円)	1, 835	1, 605	1, 893	3, 435	3, 345
最低株価 (円)	1, 089	1, 251	1, 162	1, 745	1, 998

- (注) 1 第22期の1株当たり配当額165円には、当企業グループ設立20周年記念配当30円を含んでおります。また、第22期の1株当たり配当額165円については、2025年6月26日開催予定の第22回定時株主総会の決議事項となっております。
- 2 第19期、第20期、第21期および第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 5 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第19期の期首から適用しており、第19期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。
- 6 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第22期の期首から適用しており、第21期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指針等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第22期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

2 【沿革】

当企業グループ（当社および連結子会社）に係る主要事項は次のとおりであります。

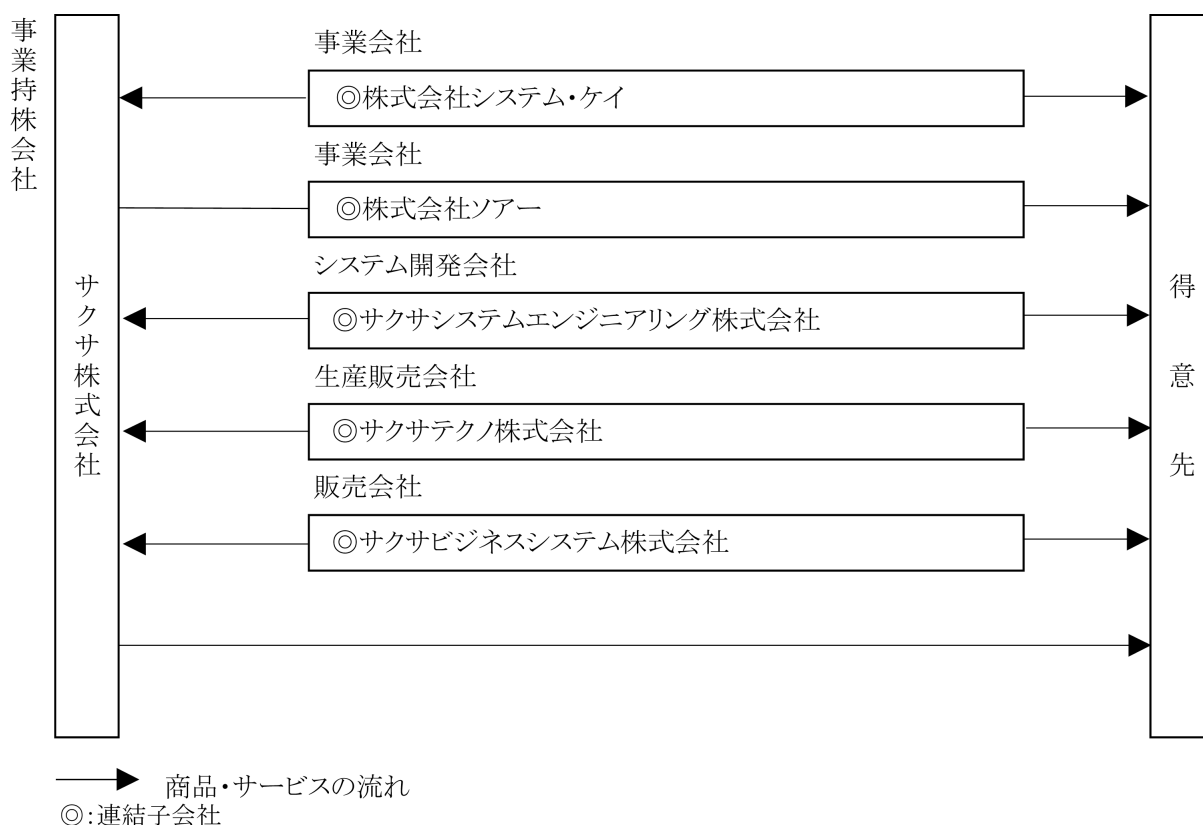
年月	事項
1938年11月	株式会社大興電機製作所（現 当社）を設立。
1946年11月	株式会社田村電機製作所（現 当社）を設立。
1962年 7 月	株式会社大興電機製作所は、東京証券取引所市場第二部に上場。
1962年 9 月	株式会社田村電機製作所は、東京証券取引所市場第二部に上場。
1971年 8 月	株式会社田村電機製作所は、東京証券取引所市場第一部に指定替。
2004年 2 月	株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所は、株式交換により純粋持株会社である田村大興ホールディングス株式会社（現 当社）を設立。 同社は、東京証券取引所市場第一部に上場。
2004年 4 月	株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所は、共同新設分割によりサクサ株式会社を設立。 田村大興ホールディングス株式会社（現 当社）は、田村ビジネスシステム株式会社の株式をサクサ株式会社から譲受け、同社を子会社化。 田村ビジネスシステム株式会社は、商号をサクサビジネスシステム株式会社に変更。 株式会社タイコーシステムエンジニアリングとテレコムクリエイトシステム株式会社は、株式会社タイコーシステムエンジニアリングを存続会社として合併し、商号をサクサシステムエンジニアリング株式会社に変更。
2004年10月	サクサロジスティクス株式会社とサクサロジスティクス栃木株式会社は、サクサロジスティクス株式会社（現 サクサテクノ株式会社）を存続会社として合併。
2005年12月	本社を東京都港区に移転。
2007年 1 月	サクサテクノ米沢株式会社と株式会社ベネソルは、サクサテクノ米沢株式会社を存続会社として合併し、商号をサクサテクノ株式会社に変更。 サクサビジネスシステム株式会社は、事業の一部を会社分割し、サクサアドバンストサポート株式会社を設立。
2007年 4 月	当社は、コビシ電機株式会社（現 サクサテクノ株式会社）との資本提携に伴い同社株式を取得し、連結子会社化。
2007年 9 月	サクサ株式会社は、株式会社システム・ケイの第三者割当増資新株式の引き受けにより同社株式を取得し、連結子会社化。
2007年10月	当社の商号をサクサホールディングス株式会社に変更。
2009年 4 月	コビシ電機株式会社とユニオン電機株式会社は、コビシ電機株式会社を存続会社として合併し、商号をサクサプレジジョン株式会社に変更。
2011年 1 月	サクサテクノ株式会社は、株式会社コアタックの発行済株式の全てをサクサプレジジョン株式会社から取得し、子会社化。
2011年 4 月	サクサプロアシスト株式会社は、事業の一部を会社分割し、これをサクサロジスティクス株式会社が承継。また、サクサプロアシスト株式会社は、サクサ株式会社を存続会社として合併し解散。 サクサロジスティクス株式会社は、商号をサクサプロアシスト株式会社に変更。
2013年 6 月	サクサアドバンストサポート株式会社とサクサビジネスシステム株式会社は、サクサアドバンストサポート株式会社を存続会社として合併し、商号をサクサビジネスシステム株式会社に変更。
2015年 4 月	サクサテクノ株式会社とサクサテクニカルサービス株式会社は、サクサテクノ株式会社を存続会社として合併。 当社子会社であるサクサ株式会社は、サクサシステムアメージング株式会社を設立。
2018年11月	サクサテクノ株式会社と株式会社コアタックは、サクサテクノ株式会社を存続会社として合併。
2021年10月	当社は、株式会社システム・ケイの株式をサクサ株式会社から取得し、子会社化。
2022年 1 月	当社は、サクサプレジジョン株式会社とサクサビジネスシステム株式会社の株式をサクサ株式会社へ譲渡し、孫会社化。 サクサテクノ株式会社とサクサプレジジョン株式会社は、サクサテクノ株式会社を存続会社として合併。 サクサプロアシスト株式会社は、事業の一部を会社分割し、新設会社であるＳＰＡ株式会社を設立。分割会社であるサクサプロアシスト株式会社は、サクサテクノ株式会社を存続会社として合併し解散。また、ＳＰＡ株式会社は、商号をサクサプロアシスト株式会社に変更。 サクサ株式会社とサクサシステムアメージング株式会社は、サクサ株式会社を存続会社として合併。

年月	事項
2022年 3 月	当社は、株式会社システム・ケイの全株式を取得し、完全子会社化。 東京証券取引所の市場再編に伴い、当社は市場第一部からプライム市場へ移行。 当社は、東京証券取引所スタンダード市場へ移行。 当社は、東京証券取引所スタンダード市場へ移行。 サクサ株式会社とサクサプロアシスト株式会社は、サクサ株式会社を存続会社として合併。
2022年 4 月	
2023年10月	
2023年11月	
2024年 7 月	当社は、株式会社ソーアの全株式を取得し、完全子会社化。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、連結子会社5社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

第22期末日時点の事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 当社とサクサ株式会社は、2024年7月1日付で当社を存続会社として合併し、商号をサクサ株式会社に変更しております。
- 2 当社子会社であるサクサビジネスシステム株式会社は、2024年7月1日付で工事・保守およびコールセンタ機能を当社へ機能移管しました。
- 3 当社は、2024年7月31日付で株式会社ソーアの全株式を東北パイオニア株式会社より取得しました。
- 4 当社子会社であるサクサテクノ株式会社は、2025年3月31日付で口腔事業を事業譲渡しました。
- 5 当社は2024年12月において、持分法適用関連会社であったE Security Services Co.,Ltd.の全株式を譲渡したことに伴い持分法適用の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容		
					役員の 兼任 (名)	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社)							
株式会社システム・ケイ	北海道札幌市 北区	310	AI画像認識等を用いたネットワークカメラ映像管理システムの企画・開発・販売	100	—	—	—
株式会社ソーア	山形県米沢市	301	有機ELデバイスの開発・製造・販売、電子機器の開発、製造受託サービス(ODM、EMS)	100	—	—	—
サクサテクノ株式会社	山形県米沢市	400	通信機器・情報機器の製造および販売ならびにこれらに付帯する業務	100	1	工場用地、建物の賃貸	製品の仕入

- (注) 1 上記のほかに連結子会社が2社あります。
2 2024年7月1日付で当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であったサクサ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で当社の商号をサクサ株式会社へ変更しております。
3 当社は2024年7月31日付で株式会社ソーアの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

5 【従業員の状況】

当企業グループは、事業区分が単一セグメントであります。本項目における分野別情報は、前連結会計年度と同一の区分によっております。

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

区分	従業員数(名)
ネットワークソリューション分野	343
セキュリティソリューション分野	576
管理部門(共通)	288
合計	1,207

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数には、臨時従業員148名は含まれておりません。
3 前連結会計年度に比べ従業員数が129名増加しております。主な理由は、2024年7月31日付で当社が株式会社ソーアの全株式を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
522	44.2	16.0	7,539

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度に比べ従業員数が475名増加しております。主な理由は、2024年月7月1日付で当社(同日付でサクサ株式会社へ商号変更)を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であったサクサ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

2025年3月31日現在、当企業グループの労働組合はサクサ労働組合およびソーア労働組合であり、ともに全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に所属しております。2025年3月31日現在の組合員数はそれぞれ330名(サクサ労働組合)、107名(ソーア労働組合)であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

- (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社および主要な連結子会社における当事業年度の実績は、それぞれ以下のとおりです。

① 提出会社

	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注1)		
			全労働者	正規労働者 (注3)	非正規労働者 (注4)
サクサ株式会社	2.1	100.0	70.5	68.6	63.6

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであり、出向者は出向元の労働者として集計しております。なお、男女の賃金格差については、同一労働の賃金に差はなく、等級別人員構成の差によるものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであり、出向者は出向元の労働者として集計しております。
- 3 正規労働者は、正社員および正社員登用を予定した試用社員となります。
- 4 非正規労働者は、有期の再雇用労働者およびパートタイマーとなります。

② 主要な連結子会社

	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注1)		
			全労働者	正規労働者 (注3)	非正規労働者 (注4)
株式会社ソーア	5.9	100.0	62.7	61.3	65.0
サクサシステムエンジニアリング株式会社	4.8	100.0	71.7	77.3	74.3
サクサテクノ株式会社	7.1	100.0	76.4	78.8	76.5

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであり、出向者は出向元の労働者として集計しております。なお、男女の賃金格差については、同一労働の賃金に差はなく、各社における等級別人員構成の差によるものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであり、出向者は出向元の労働者として集計しております。
- 3 正規労働者は、正社員および正社員登用を予定した試用社員となります。
- 4 非正規労働者は、有期の再雇用労働者およびパートタイマーとなります。

(5) 「人財で支える」進捗概要

当企業グループは、2024-2026中期経営計画の中で、企業活動を「人財で支える」取組み方針を明示し、その推進のために「人財の採用・育成・風土づくり」を実現することを宣言いたしました。それぞれの進捗状況は以下のとおりです。

① 人財の採用

- ・ DX人財確保のために採用エージェントの見直し、採用管理システムの導入、選考前の相互理解のための面談実施等、採用プロセスの見直しを実施。

② 育成

- ・ ビジネス開発業務において、実際のビジネスシーンを意識した実践的な教育を目的に、若手社員を対象とした教育プログラムの整備を開始。

③ 風土づくり

- ・ DX人財向けの新人事制度について等級制度、報酬制度の方向性について検討を行い、2025年度下期の運用開始に向けて詳細設計を開始。

(6) 人財多様化の推進

当企業グループは、上記の「人財で支える」事業方針に即し、異なる価値観や経験を持つ人財を受け入れることで人財多様化の推進を進め、新たな発想が生まれる環境の創造とイノベーションを継続的に生み出せる組織の実現を図ってまいります。具体的な実績等は以下となります（以下、2025年3月期実績）。

① 提出会社の社外人財の活用

取締役および監査役キャリア採用者比率(%) (社外取締役および社外監査役は除く)	60.0
執行役員におけるキャリア採用者比率(%)	41.6
新規採用に占めるキャリア採用者比率(%)	37.9

② 当企業グループの女性採用比率(新卒)

2023年4月入社(%)	2024年4月入社(%)
26.7	33.3

③ 提出会社の社外取締役選任における指標

社外取締役比率(%)	62.5(5名/8名)
独立取締役比率(%)	80.0(4名/5名)
企業経営経験者比率(%)	60.0(3名/5名)
女性取締役比率	40.0(2名/5名)

(注) 2025年6月26日開催予定の第22回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されることを前提とした比率

当企業グループは、引き続き異なる価値観や経験を持つ人財を受け入れることで新たな発想が生まれる環境をつくり、イノベーションを継続的に生み出せる組織の実現を目指してまいります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当企業グループは、経営理念「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します。」およびビジョン（目指す姿）「つなげる技術の、その先へ。」をもとに、社員一人ひとりが、課題認識、対策を自ら認識し、4つの行動指針（①誠実に正しく、迅速に行動する。②自ら考え行動する。③変革を恐れず挑戦する。④チームサクサとして活動する。）に沿って推進してまいります。

当社は、2024年5月29日に中期経営計画「共に創る未来」を公表しております。本中期経営計画においては、お客様・パートナー・SAXAとの共創を通じて2030年のありたい姿「中堅・中小企業のDX推進サポーター」になることを目指し、3つの構成要素「成長戦略」、「経営基盤」、「社会的責任」を掲げ、「モノづくり as a Service」によりお客様の成長を促す新たな価値提供を進めております。

3つの構成要素のうち、「成長戦略」および「経営基盤」について、次のとおり取組んでまいります。

《成長戦略》

[バリューチェーン変革]

これまでの変革の延長線に留まらない、新たな未来への仕掛けとして「米沢アドバンスドファクトリー構想」に着手します。米沢地区を当企業グループの共創型のモノづくり発信拠点として新たに整備してまいります。

[オープンイノベーション]

- ・情報セキュリティ領域における取組みとして、株式会社テリロジーホールディングスとの資本業務提携を締結しました。資本関係を持つことで、企業価値向上に向けた強固なパートナーシップを構築します。本提携を通じて、当企業グループ内における情報セキュリティ対策を強化してまいります。さらに、この導入経験を活かし、中堅・中小企業向けに最適化されたサイバーセキュリティサービスを共同で提供してまいります。
- ・チャットボットや音声対話、クラウドPBX、自動翻訳AIなど、さまざまなDX・AIツールを保有している共創パートナーと、互いの強みを活かして顧客への加価提供を最大化することを目的に「サクサコミュニケーションイニシアティブ構想」を推進してまいります。
- ・2024年度にグループ入りした、株式会社ソアアを中心に新たな共創パートナーの開拓を進め、サクサグループのシナジーにより、モノづくり（開発・設計・組立・検査・出荷・品質保証）だけではなく、サービス開発とセットで受託可能な体制を構築してまいります。

《経営基盤》

[DXで支える]

- ・「DX事業推進プラットフォーム」については、「経営ダッシュボード（経営管理における経営ダッシュボードの構築による経営の見える化）」「CRM（カスタマーリレーションマネジメント基盤の実装）」について、「経営と現場をつなぐ基盤」として活用する段階へと進化させます。経営指標と案件情報をダイレクトに紐つけることによって、経営課題の発見から対応までを迅速に行える体制を整備してまいります。
- ・「SAXA-DXサービスプラットフォーム」については、「コネクティッドサービス」の実現に向けて、共通データ基盤の整備に加え、他社連携やコンソーシアム活動を視野に入れたサービスアプリケーションを拡充してまいります。

[人財で支える]

- ・人財の多様化を高めるための積極的なキャリア採用を継続いたします。また、女性役職登用比率を高めるための女性比率を高めた採用活動を強化してまいります。
- ・経営のかじ取りをする経営人財の育成（サクセッションプラン）や新規事業、新技術に対応するためのトレーニングの充実、DX人財育成に関する教育体系を構築します。また「自ら学ぶ」ことを推進するためスキルアップ支援制度を整備してまいります。
- ・DX人財はじめ、成長戦略推進に不可欠な人財の獲得に向けた人事制度構築、定期的な組織風土診断の実施、育児や介護に対応するための柔軟な働き方の導入など、DX実装を進める文化醸成を図ってまいります。

[資本で支える]

中期経営計画期間中におけるキャピタルアロケーションの方針を下記のとおり見直ししております。

(キャッシュイン)

- ① 事業利益率の改善、在庫の適正化によるコスト削減などで140億円
- ② 有利子負債の活用については、財務レバレッジを意識しつつ、財務健全性を確保することで50億円
- ③ 保有資産の有効活用については、政策保有株式の縮減を継続し20億円
- ④ 事業ポートフォリオ変革に繋がる施策の一環として固定資産を譲渡することで190億円

(キャッシュアウト)

- ① 「セキュリティ」「ワークスタイル」「コミュニケーション」の新商品創出や研究開発ならびにパートナー企業との資本業務提携などで75億円
- ② DX重点テーマの実装ならびにDX文化醸成などに40億円
- ③ DX人財の育成、人財の多様化を進めるための採用活動などに25億円
- ④ 設備の維持更新として40億円に加え「米沢アドバンスドファクトリー」構想に重点的投資を図りながら、東京地区オフィス刷新、グループ会社拠点の強化を進めることで合計160億円

[株主還元施策]

当社は、2024年度から2026年度の中期経営計画期間においては、1株あたり135円の年間配当を継続することを基本方針とし、安定的かつ継続的な配当の実施を目指します。また、1株あたり135円の年間配当に加え、2026年3月期から2030年3月期までは新たに特別配当として1株あたり105円（中間配当50円、期末配当55円）、総額30億円の特別配当を実施することを予定しております。ただし、中間配当の実施については、2025年6月26日に開催予定の当社第22回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件といたします。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当企業グループのサステナビリティに関する考え方および取組みは、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものです。

価値創造とサステナビリティ推進

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します。」を企業理念とし、心地よい暮らし、つまり、安心で安全、快適で便利な環境の実現に向けて「つなげる技術の、その先へ。」をビジョン（目指す姿）として掲げています。

「つなげる技術」は、「モノづくり」「コトづくり」を通じて、ヒトとヒト、モノとヒト、モノとモノをつなげる技術を言い、「つなげる技術」を核に、様々なステークホルダーとの共創により、お客様とサクサがつながります。その「つなげる技術」をさらにつなげて、お客様の明日（明日の社会）へとつなげていく、すなわち持続可能な社会の実現を目指します。

近年、当企業グループが属する情報通信ネットワーク関連市場は技術革新とともにサービスの高度化が進む中で、サイバーセキュリティなどの新たな社会課題も生まれています。社会環境の変化とともに、当企業グループに寄せられる期待や要請はより高度化・広範化しています。これらに応えるべく、特にサステナビリティ面における経営課題を「サステナビリティ重要課題」として明確化するとともに、2024-2026中期経営計画「共に創る未来」において主な取組みとその主要KPIを設定しました。

これら重要課題に関する主な取組みと主要KPIは、2024年7月の株式会社ソアアのグループ化に伴う温室効果ガス排出量の再算定とSBT認定の取得、顧客からの環境配慮製品に関するニーズの高まりを受け、2025年5月21日公表「2024-2026中期経営計画「共に創る未来」進捗レビュー」にて見直しを行っています。

温室効果ガス排出量の削減、消費電力削減や再生プラスチック採用などによる製品の環境負荷低減は、メーカーである当企業グループにとって特に重要なサステナビリティ課題です。

引き続き、これら重要課題への取組みを通じて、社会課題の解決を図るとともに、企業価値の向上を目指します。

サステナビリティ重要課題

	意識すべき 社会課題	重要課題	主な取組み	2024年度 実績	主要KPI		
					2025年度	2026年度	2030年度
G	ステークホルダーの利益保護	■コーポレート・ガバナンス ■コンプライアンス・リスクマネジメント	■事業継続計画 (BCP)	・安否確認 2回 ・災害対策本部設置訓練 1回	・安否確認訓練／災害対策本部設置訓練 年1回以上実施 ・避難訓練 年2回実施（本社）		
E	環境保全	■環境配慮製品 ■資源有効利用／廃棄物管理 ■脱炭素／エネルギーマネジメント	■温室効果ガス排出量の削減				
			・Scope1+2 排出量 (2023年度比)	18%削減	12%削減	18%削減	42%削減
			・Scope3 排出量 (2023年度比)	算定中	8%削減	11%削減	25%削減
			－消費電力量削減率 (新製品の50%以上が対象)	4／4製品 (20%以上削減)	新製品における1台あたり年間消費電力量を20%以上削減		20%以上
			－Scope3カテゴリ1排出量の削減 (温室効果ガス排出量算定実施サプライヤ割合)	ガイドライン制定準備	50%	70%	90%
			■環境配慮プラスチック使用率の拡大 ・サクサが設計および開発した製品に使用するプラスチック材料の総量に対する再生プラスチックの比率向上	1% (小型主装置、IP電話機端末)	50%		80%

	意識すべき社会課題	重要課題	主な取組み	2024年度実績	主要KPI		
					2025年度	2026年度	2030年度
S	お客様への価値提供	■お客様の安心・安全 ■お客様満足 ■サプライチェーン管理	■サプライチェーンを含めたサステナビリティ体制構築 ・サステナビリティ調達ガイドラインの対象サプライヤにおけるセルフアセスメント実施サプライヤ比率	ガイドライン制定準備	60%	75%	90%
	ウェルビーイング	■ダイバーシティ&インクルージョン ■健康経営 ■人材管理	■女性活躍推進に関する取組み	・人的資本の「(2)指標および実績」を参照	人的資本の「(3)当社の女性活躍推進に関する取組み状況」における行動計画（2025年度～2027年度）を参照		

(1) ガバナンス

当企業グループは、持続可能な社会の実現や当企業グループの持続的な成長と企業価値の向上を図るため、グループにおけるサステナビリティ経営、活動を推進する会議体として、2022年10月に当社社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

2024年7月には、それまで「サステナビリティ推進委員会」が主体となっていたマネジメントサイクルを、事業持株会社化・新グループフォーメーションへの移行に伴い、意思決定および報告機関を取締役会ならびに経営会議に変更しました。サステナビリティ推進リーダーには管理統括担当執行役員を任命し、当社管理統括本部内にグループ全社におけるサステナビリティ活動を統括する「サステナビリティ推進部」を設置しました。

また、グループ全社におけるサステナビリティ活動の推進を目的とし、当社「サステナビリティ推進部」を事務局とする「サクサグループ サステナビリティ推進連絡会」を原則毎月開催し、グループ社員のサステナビリティ活動への理解促進と、サステナビリティ重要課題における具体的な取組みを推進しました。

サステナビリティに関する審議内容および取組み状況は、担当執行役員より経営会議を通じて、適宜、取締役会に報告しました。これにより取締役会によるサステナビリティ活動へのガバナンス体制を構築しております。

(2) リスク管理

当社では年2回、リスクについて当企業グループ各社から当社リスクマネジメント部門に報告し、その後、コンプライアンスおよびリスクマネジメントを統括する部門の担当役員が委員長となるコンプライアンス・リスクマネジメント委員会に報告し、リスクおよび機会を識別、評価および管理しております。この委員会については、サステナビリティレポート2024の19頁から20頁に、また、サクサグループリスクマネジメント基本方針と体制は22頁に掲載しております。

また、品質・環境・情報セキュリティの各マネジメントシステムの運用を通じて、関連するリスクを特定しています。特定したリスクについては、各マネジメントシステムの目標および維持活動により、管理、低減に取り組んでいます。

(気候関連リスク)

(1)戦略

当企業グループは、上記のガバナンスおよびリスク管理をととして、気候関連リスクを重要なサステナビリティ項目と認識しております。

気候変動が、短期、中期、長期にわたり、企業経営にどのような影響を与えるかについて、1.5℃シナリオにおける移行リスク、4℃シナリオにおける物理的リスクを想定し、事業および財務へのインパクトを評価しています（表1、表2参照）。また、1.5℃、4℃シナリオにおける機会を特定し、その対応策を策定しています（表3参照）。

これら気候変動に関するリスクと機会の明確化に際しては、環境マネジメントシステムにおいて特定されたリスクと機会を考慮に入れています。

気候変動に関するリスク・機会、対応策については、社会環境や事業活動の変化を踏まえ、適宜、見直しを行います。

(表1) 1.5℃シナリオにおける移行リスク

大分類	中分類	事業および財務へのインパクト（定性的評価）	対応策
移行リスク （脱炭素社会 への移行に伴 い生ずる事業 上、財務上の リスク）	現在の 規制	・温暖化・脱炭素化への規制強化 ・再生可能エネルギー導入によるコストの増加	・SBT認定の取得 ・製品の省電力化、事業所の省エネ推進
	新たな 規制	・炭素税、排出権取引等カーボンプライシングによるコストの増加	・再生可能エネルギーの導入によるCO2排出量の削減
	技術	・環境に配慮した製品創出のための開発コストの増加 ・プラスチック資源の循環利用・サーキュラーエコノミーへの対応によるコスト増加	・省電力設計の推進、環境配慮プラスチックの採用による製品付加価値の向上
		・生産設備の省エネ化および建物の脱炭素化促進に伴うコストの増加	・老朽設備の計画的な更新、ZEB水準の建物への更新によるエネルギーコストの抑制
移行リスク （脱炭素社会 への移行に伴 い生ずる事業 上、財務上の リスク）	市場	・顧客の低炭素製品要求への対応遅れによる事業機会の損失	・環境配慮製品の拡充（省電力設計の推進、環境配慮プラスチックの採用）
	評判	・気候変動への対応遅れによる企業価値の毀損、取引停止、訴訟リスクの顕在化	・SBT認定の取得およびその取り組みの推進 ・サステナビリティレポートによる情報開示の推進

(表2) 4℃シナリオにおける物理的リスク

大分類	中分類	事業および財務へのインパクト（定性的評価）	対応策
物理的リスク （自然災害により顕在化するリスク）	急性	・温暖化による甚大な風水害等の発生による損害 ・風水害に伴うサプライチェーンの断絶による損害	・BCPにおける気候変動影響の考慮 ・サプライチェーンを含めたサステナビリティ調達体制の構築 ・サプライチェーンの強靱化
	慢性	・平均気温が上昇し、空調稼働率が上がることによる電力使用量／コストの増加 ・労働環境の悪化	・高効率空調への見直し ・安全衛生委員会における熱中症対策の推進

(表3) 1.5℃シナリオ、4℃シナリオにおける機会と対応策

機会	シナリオ	対応策
気候変動に関わる新規事業／新規技術の創出	1.5℃	・省電力設計に関する技術の検討 ・環境配慮プラスチックの採用
最新生産設備導入による省エネ効果、生産性向上の実現		・省エネ診断による削減余地の検討 ・老朽設備および低効率機器の更新
利害関係者からの信頼獲得とビジネスチャンスの拡大		・SBT認定の取得およびその取組みの推進 ・サステナビリティレポートによる情報開示の推進
サーキュラーエコノミーの推進による製品付加価値の向上およびCO2排出量の削減		・環境配慮プラスチックの採用 ・リサイクル化、再生資源使用率アップ、不良率改善、省資源化の推進
BCPの見直し、強化	4℃	・BCPにおける気候変動影響の考慮

(2) 指標および目標

当企業グループは、気候変動関連について地球温暖化を重要なリスクと認識し、その防止を目的に脱炭素化の目標をSBTi（＊）への認定申請・取得に伴い以下のとおり定めました。

- ・Scope1+2におけるCO2排出量を2030年度までに2023年度比42％削減します。

（1.5℃水準）

- ・Scope3におけるCO2排出量を2030年度までに2023年度比25％削減します。

（well-below 2℃水準）

（＊）SBTi：パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガス排出削減目標の設定を企業に促すイニシアチブ

参考：気候変動対応の指標と目標に対する進捗状況

	目標	2024年度進捗
Scope1+2	CO2排出量を2030年度までに2023年度比42％削減	2023年度比18.7％削減 ・相模原事業所の閉鎖、自家発電用A重油の使用量減、電力使用量の削減推進、契約電力会社の排出原単位の改善により温室効果ガス排出量を削減しました。
Scope3	CO2排出量を2030年度までに2023年度比25％削減	算定中

(人的資本について)

(1)戦略

①人財育成に関する取組み方針

当企業グループは、コンプライアンス意識を持ち、コミュニケーションを取りながら自ら考え挑戦し続ける人財の育成を目指しております。具体的には、当社では、新入社員から育成ステージに合わせた教育・研修プログラムの整備、メンバー個人の成長支援と組織としての成果創出につなげるためのマネジメント教育等を実施することで、全階層への効果的な教育施策を導入し、早期から自律的な業務遂行と外部環境変化に対応できる人財の育成を目指します。また、タレントマネジメントシステムによる人事情報の一元管理を行いながら、人事ローテーションガイドラインに基づくジョブローテーションを実施することで、効果的な人財育成を目指しています。

②働き方改革の取組み

当社は、「柔軟な働き方による業務の効率性向上」および「ワーク・ライフ・バランス」等を目的として、テレワーク制度を運用しています。テレワークは、在宅勤務のほか、提携するサテライトオフィスを利用することができ働き方に応じた柔軟性のある仕組みとしています。また、2023年8月からはフレックスタイム制におけるフレキシブルタイムを拡大し、ワーク・ライフ・バランスの実効性を高める取組みを進めています。

③健康経営の取組み

当企業グループは、社員の健康保持・増進への積極的な取組みによって、社員の活力向上、業務の効率性向上および組織の活性化等をもたらすとともに、業績向上や企業価値向上へつなげるため、健康経営を推進しています。サクサ健康保険組合との連携のもと、社員が心身ともに健やかで仕事できるように様々な施策を実行しています。特に、メンタル不調を未然に防ぐためにストレスチェックを活用したセルフケアの強化を推進し、その重要性を定着させる取組みを進めています。

こうした取組みをさらに効果的なものとし、社員の心身の健康に寄与させていくため、「サクサグループ健康経営宣言」を公表し、2025年3月には当社が健康経営優良法人に前年度に引き続いて認定されるとともに、サクサテクノ株式会社が初めて認定されました。2024年度の具体的な取組み施策として、健康保持・増進施策に関する教育、「禁煙デー」の実施、定期健康診断における二次検査対象者の受診率改善に向けたフォローアップ等に取り組ましました。

サクサグループ健康経営宣言
サクサグループは、企業理念の実現のために、社員一人ひとりが心身ともに健康で働くことが重要であると認識し、社員の健康意識の向上と、より良い職場環境づくりを推進してまいります。

④労働安全衛生の取組み

当企業グループは、安全衛生管理組織、災害防止対策、疾病予防対策およびその他安全衛生の維持、向上に関する基本的事項を定め、職場における社員の安全と健康を確保し、快適な職場環境づくりと生産性の向上を推進しています。

⑤ダイバーシティの方針・取組み

多様化する顧客ニーズへの対応や急激な少子高齢化に伴う労働力不足、採用競争の激化などの社会情勢を受け、多様な人財が最大限能力を発揮できる環境構築がこれまで以上に求められています。誰もが働きやすく、活躍できる職場づくりを目指すことを目的に、当企業グループでは2021年に「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会（D&I推進委員会）」を発足し、継続的な活動を推進しています。

第3期では、グループ各社の実態に沿った活動を推進すべく、各社別の推進体制を構築するとともに、グループ全体での活動進捗の確認と情報共有を四半期に1回行うことで、グループ一体となった取組みを継続しています。

主な取組み内容

活動時期	取組み内容
第1期 (2021年11月～2022年9月)	・グループ全女性従業員を対象としたアンケートの実施、全社共通課題の設定 ・他社の取組み事例に関する知見を広げることを目的とした外部有識者による講演会の開催（D&I推進委員対象） ・社内イントラを活用したグループ会社の働き方改革の事例紹介

活動時期	取組み内容
第2期 (2022年10月～2023年3月)	・D&Iの必要性和理解促進に向けたグループ全管理職向けセミナーの開催 ・グループ各社間における育児関連制度の是正に向けた制度改定 ・女性の健康問題に対応するための知識習得を目的とした「女性の健康セミナー」の開催 ・社内イントラを活用した男性育休取得の事例紹介
第3期 (2023年4月～)	・グループ各社の労使による推進体制の構築と取組み課題の設定 ・女性の中長期的なキャリア形成支援を目的としたキャリアデザイン研修の開催（若年層、中堅層）

なお、当社では、2025年3月に育児・介護に関する個別の専用窓口を設置し、具体的な運用を2025年4月から開始いたしております。育児と介護に関する社内制度の周知、本人への配慮、制度利用に関する意向確認を行うことで、個別事情がある中でも安心して働き続ける環境を整備しております。

(2) 指標および実績

当企業グループでは、人財の多様性の確保を含む人財育成に関する方針および社内環境整備に関する方針について、指標の内容ならびに当該指標を用いた実績は、次のとおりです。

指標	実績（2022年度）	実績（2023年度）	実績（2024年度）
女性社員比率(%)	10.4	20.1	22.5
女性係長比率(%)	11.3	13.0	14.2
女性管理職比率(%)	2.6	2.3	3.8

(3) 当社の女性活躍推進に関する取組み状況

当社は、女性が安心して長期的に活躍でき、社員が仕事と子育てを両立させることができる雇用環境の整備を図るために、以下の行動計画（2025年4月1日～2028年3月31日）を策定しています。

- ・ 目標1：管理職に占める女性比率を3%以上とする。
- ・ 目標2：新卒採用における女性の採用比率を30%以上とする。
- ・ 目標3：年間所定外労働時間の月平均を20時間以下にし、長時間労働の削減につなげる。
- ・ 目標4：男性の育児休業および育児目的休暇の取得率を50%以上とする。

上記目標を達成・維持していくために、関連制度の周知徹底や社内運用基準の見直し、採用媒体等を活用した積極的広報等を継続して進めてまいります。

3 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2025年3月31日）現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済動向について

当企業グループは、国内売上比率が高く、日本国内の情報通信ネットワーク関連市場およびアミューズメント市場の経済状況の影響を受けます。これらの市場における景気後退とそれらに伴い需要が縮小した場合、当企業グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等からの調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況などが悪化することにより、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性もあります。

② 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建での取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。

当企業グループでは、一部に為替予約等の対応策を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当企業グループの事業活動に関するリスク

①市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、競争の結果、想定した需要が得られない場合や商品価格が大きく下落する場合は、棚卸資産として計上されている商品の評価損処理等を行う可能性があります、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、アミューズメント市場は、規制環境や市場環境が大きく変化しており、事業規模に見合った事業効率化を図っておりますが、法的規制等に重大な変更が加えられた場合、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することができない場合、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

④システム開発リスク

当企業グループがお客様にシステムやサービスを提供するシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注から納期までにシステムを完成し、お客様に提供する完成責任を負っていますが、当初想定していた見積もりからの乖離や、開発段階において、プロジェクト管理等に問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の取引先への販売依存について

当企業グループの取引において、一部の取引先への連結売上高に占める依存度が高くなっており、当該取引先が事業または技術上の重大な問題もしくは調達方針の変更など、何らかの理由により当企業グループの取引額が減少した場合、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥人財の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人財を確保し、維持する必要がありますが、その人財を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(3) 法的規制および訴訟に関するリスク

①欠陥商品の発生について

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。

欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②情報セキュリティに関するリスクについて

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報を保有しており、情報漏洩対策やウイルス防御システムの導入など、これらの情報の管理に万全を期しておりますが、サイバー攻撃等による情報セキュリティ事故など予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではありません。

このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制するさまざまな環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。

これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤コンプライアンスに関するリスクについて

当企業グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本とする「グループ企業行動憲章」と「グループ行動規範」を定め、コンプライアンス推進体制を構築し、役員および社員等への教育啓蒙活動を推進し、企業倫理の向上および法令遵守の強化に努めています。

しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当企業グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスクについて

①災害等による影響について

当企業グループは、地震、風水害、停電等の災害に備え、開発・製造設備や各種情報を保管する情報システム関連設備等に対して定期的に点検、検査およびバックアップなどを整備しています。

しかしながら、これによって、災害等による被害を完全に排除できることを保証するものではなく、当企業グループの事業活動に悪影響を与え、かつ、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、当企業グループの業績と財政状態にも悪影響を及ぼす可能性があります。

また、感染症の世界的な流行が生じた場合には、当企業グループ部品調達の遅延等、生産活動への影響を及ぼす可能性があり、経過によっては、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度を適用しており、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③会計基準等の変更について

当企業グループでは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して会計処理を行っておりますが、会計基準の設定や変更により従来の会計方針を変更した場合に、当企業グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当企業グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度のわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、依然として物価の上昇や為替の不安定な値動きの継続、アメリカの政策動向を要因とした経済への影響など先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中で、当企業グループは2024年5月29日に新たな中期経営計画「共に創る未来」を公表いたしました。

新たな中期経営計画「共に創る未来」においては、お客様・パートナー・SAXAとの共創を通じて2030年のありたい姿「中堅・中小企業のDX推進サポーター」になることを目指し、3つの構成要素「成長戦略」、「経営基盤」、「社会的責任」を掲げ、「モノづくり as a Service」によりお客様の成長を促す新たな価値提供を実現してまいります。

当連結会計年度において当企業グループは、中期経営計画達成に向け、次の取組みを行いました。

【成長戦略】〔事業変革：モノづくり as a Service〕

《バリューチェーン変革》

〔サクサ株式会社〕

- ・当社は、「事業ポートフォリオの変革」を実現するためには、経営と事業が一体となった体制で推進することが必要であると判断し、連結子会社であったサクサ株式会社（吸収合併消滅会社）を、2024年7月1日付で当社（同日付でサクサ株式会社へ商号変更）を吸収合併存続会社とする吸収合併を行いました。
- ・当社の子会社であるサクサビジネスシステム株式会社で行っていた工事・保守に関する業務を2024年7月1日付で当社に移管しました。
- ・当企業グループの主要な生産工場が所在する米沢地区のサプライチェーン強化、生産革新ならびに物流改革の具体化に向けた検討を開始しました。（2024年10月）
- ・環境負荷の低減に向けた技術、省エネルギー技術、AIを活用した省人化技術の研究開発を開始しました。（2024年10月）
- ・当社および株式会社システム・ケイは、クローズド環境下での生成AI利活用による新商品創出に向けた研究開発を実施し、具体的なデバイス環境において良好な結果を確認しました。（2025年3月）

〔株式会社システム・ケイ〕

- ・「HBAソリューションフォーラム2024」にて、株式会社HBA、NECネットエスアイ株式会社と共同開発した「映像AIソリューション」を紹介しました。（2024年10月）
- ・株式会社明電舎が出展した「SEMICON Japan 2024」において、株式会社マクニカと共同で、車両の下部をカメラで撮影した動画を一枚の画像に結合し、迅速に全体を確認できる「車両下部検査AIシステム」、バードストライクが起る洋上風力発電や空港・鉄道などで活用が想定される「バードストライク検知AIシステム」を紹介しました。（2024年12月）
- ・「SECURITY SHOW 2025」に、株式会社マクニカと共同出展し、多種多様なAI解析システムを実現する、AI搭載の次世代型ネットワークビデオレコーダー「NVR-Pro TypeH」を紹介しました。（2025年3月）

〔株式会社ソアー〕

- ・2018年8月に医療機器製造業登録を行い、QMS省令に適合した医療品質マネジメントシステムを運用し、医療機器（クラスⅡ）の製造を受託してきました。今後、品質管理体制を一層強化し、安全で高品質な医療機器を製造することを目的に、医療機器の品質管理システム構築のための国際標準規格であるISO13485を取得しました。（2024年10月）
また、特定顧客から医療機関などでご使用いただく水素吸入機の開発および生産を受託（2024年12月）するなど、医療機器品質での開発製造受託サービスの拡大に取り組んでおります。
- ・ODM/EMS事業において、サクサテクノ株式会社で行っている基板実装および射出成形を含めサクサグループ内での一貫した対応ができることを強みとした受注活動を開始しました。（2024年12月）

また、同事業の拡大および「モノづくり」を起点とした共創型ビジネスのサービス化（as a Service）に向けたパートナー開拓を開始いたしました。（2025年1月）

- ・「第39回 インターネフコン ジャパン」に出展し、産業/民生/車載分野の受託製品と、当企業グループ内で対応可能な基板実装/射出成形ならびにISO13485の取得により強化された医療機器品質での開発製造受託サービスについて紹介しました。（2025年1月）

〔サクサテクノ株式会社〕

- ・生産能力強化のため、基板実装において利用する表面実装機を更新しました。（2024年11月）
- ・口腔事業を、2025年3月31日付でトミー株式会社に譲渡を行いました。
- ・防災事業および汎用機器事業を、2025年3月31日付で譲渡すべく手続きを行いました。なお、事業譲渡に際し、必要な認定取得に時間を要することとなったため、事業譲渡先と協議のうえ、譲渡完了日を2025年9月30日付に変更しております。

《オープンイノベーション》

- ・セキュリティ、ワークスタイル、コミュニケーションの3つの分野で、新規事業創出のための共創パートナー候補会社の探索を行い、数十社と共創ビジネスの創出活動を開始しました。（2024年10月）
- ・セキュリティ、ワークスタイルの分野において共創パートナーと当社メンバーによる共創ワーキングを複数発足させ、協業によるビジネスモデルの構築と事業としてのマネタイズプランの策定について検討を進めております。セキュリティ分野においては、共創パートナーとの連携のもと、新たなビジネス創出に向けた取り組みとして中堅・中小企業向け新商材の開発に向けたプロトタイピングを実施し、あわせて新たな販売チャネルの開拓にも着手しております。（2025年1月）
- ・コミュニケーション分野において音声サービスの創出を目指し、関連分野の複数の共創パートナーと、当社構想に基づく具体的な協業実現に向け、経営層による協議を開始しました。（2025年3月）

【経営基盤】

〔DXで支える〕

- ・当社は、DX認定制度に基づく「DX認定事業者」として認定を取得し、対外的な取組み周知と社内におけるDX推進意識の向上に努めました。（2025年1月）
今後も、社内外へのDX浸透を通じて、業務革新と新たな価値創出を推進してまいります。
- ・当社はDX戦略における重点取組みとして、「経営管理における経営ダッシュボードの構築による経営の見える化」と「カスタマーリレーションマネジメント基盤の実装」を掲げております。これらの取組みに向け、RFP（提案依頼書）を通じて支援パートナーを選定し、導入に向けた実装プロジェクトを開始しました。（2025年3月）
- ・中期経営計画に定めたSAXA-DXサービスプラットフォーム・コネクティッドサービスの構築に向け、RFI（情報収集依頼）を通じて関連情報を収集し、それに基づきRFP（提案依頼書）を作成、説明会を実施しました。（2025年3月）
現在、各社からの提案をもとにベンダー選定を進めており、翌期以降、選定を推進し、速やかに実装に着手する予定です。
- ・当社は、グループ社員を対象に「DXアセスメント」を実施し、現状のリテラシー状況を把握するとともに、分析結果の共有を行いました。（2025年3月）
分析結果を踏まえ、翌期以降も引き続きリテラシー向上に取組み、お客様のDX推進を支援できる体制のさらなる強化を目指してまいります。

〔資本で支える〕

- ・中期経営計画達成に向けたM&A実行のための資金調達を行いました。（2024年7月）
- ・株主還元水準の改善および資本効率の向上を目的とした自己株式の取得を行いました。（2024年9月）
- ・グループ社員の資産形成を目的に運営している従業員持株会の加入促進のため、対象者への説明会を行いました。（2024年10月）
- ・保有資産の活用のため政策保有株式の5銘柄縮減および1銘柄の一部売却を行いました。（2024年8月から2025年3月）
- ・当社は、株主の皆様への還元および対話強化を目的に株主優待制度を新設しました。（2024年11月）

また、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、2025年6月26日に開催予定の当社第22回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件に、中間配当制度を導入することといたしました。（2025年2月）

〔人財で支える〕

- ・ビジネス開発業務の経験が浅い若手社員を対象とした教育プログラムの整備に取り組み、実際のビジネスシーンを意識した実践的な教育を目的に、社外との交流を含めた教育の実施について検討を開始しました。（2025年1月）
- ・採用が困難なDX人財の確保のために採用エージェントの見直し、採用管理システムの導入、選考前の相互理解のための面談実施等、採用プロセスの見直しを行い、採用活動をスタートしました。（2025年2月）
- ・DX人財向けの新人事制度について等級制度、報酬制度の方向性について検討を行い、2025年度下期の運用開始に向けて詳細設計を開始しました。（2025年3月）

【社会的責任】

- ・環境配慮プラスチックを70%以上使用した製品の販売を開始しました。（2024年7月）
 - ・当社は、「サクサグループ サステナビリティレポート2024」を公開しました。（2024年11月）
 - ・当企業グループは、SBTi認定取得に向け申請を行い、認定を取得しました。（2025年4月）
 - ・当企業グループは、2024年度CDP気候変動に関する調査において、評価「B」を取得しました。（2025年2月）
 - ・環境配慮型プラスチックの利用拡大に向けた研究開発を推進した結果、複数製品への適用が可能であることを確認しました。（2025年3月）
- また、温室効果ガス排出量削減に向けた消費電力量低減のため、高効率電源の研究開発を推進しております。本取り組みにより、削減効果が見込めることを確認しました。（2025年3月）

当連結会計年度の売上高は、43,971百万円（前年同期比3,022百万円増）となりました。

また、利益面では、増収とはなりましたが、成長投資を進めたことで、経常利益が3,404百万円と前年同期に比べ1百万円の微減となりました。また、政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益364百万円の計上、繰延税金資産の回収可能性が高まったことに伴い法人税等調整額が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,502百万円と前年同期と比べ701百万円の増益となりました。

なお、2024年7月31日に株式の取得により連結子会社化した株式会社ソーアの業績は、2024年9月30日をみなし取得日としており、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

事業別の営業の概況は以下のとおりです。

サクサブランド事業の売上高は、14,109百万円（前年同期比480百万円増）となりました。主な要因は、ビジネスホン、ネットワークおよび防犯防災の受注がそれぞれ増加したことによるものです。

OEM事業の売上高は、20,769百万円（前年同期比1,148百万円減）となりました。主な要因は、OEM防犯防災において受注の増加はあったものの、OEMビジネスホンおよびアミューズメントにおける受注がそれぞれ減少したことによるものです。

システム事業の売上高は、6,630百万円（前年同期比1,238百万円増）となりました。主な要因は、特定顧客向けシステム構築案件の受注が減少しましたが、映像ソリューションにおいて受注が増加したことによるものです。

M&A他の売上高は、2,463百万円となりました。これは主に、第3四半期連結会計期間より株式会社ソーアの損益計算書を連結したことによるものです。

当連結会計年度末の財政状態の概況は、次のとおりです。

当連結会計年度末の純資産は、政策保有株式の縮減によるその他有価証券評価差額金の減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および退職給付に係る調整累計額の増加により、前連結会計年度末に比べ2,396百万円増加し30,764百万円となり、自己資本当期純利益率（ROE）は11.8%となりました。また、総資産が3,729百万円増加し45,203百万円となったことにより、自己資本比率は68.1%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産は、全体で前連結会計年度末に比べ2,410百万円増加し29,476百万円となりました。これは、棚卸資産が

375百万円減少したものの、株式会社ソアーを連結の範囲に含めたこと等により売上債権が1,753百万円、現金及び預金が922百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、投資有価証券が政策保有株式の縮減により1,560百万円減少したものの、有形固定資産が株式会社ソアーを連結の範囲に含めたことにより1,453百万円、無形固定資産がソフトウェアの取得により219百万円それぞれ増加したことにより、固定資産全体で前連結会計年度末に比べ1,318百万円増加し15,726百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が372百万円、製品保証引当金が159百万円、未払消費税等が85百万円それぞれ減少しましたが、資金調達により借入金が1,340百万円、賞与引当金が537百万円それぞれ増加したことにより負債全体で前連結会計年度末に比べ1,333百万円増加し14,438百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ922百万円増加し、10,291百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,267百万円の収入(前年同期は3,737百万円の収入)となりました。これは仕入債務の減少による支出はありましたが、棚卸資産の減少による収入および税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,813百万円の支出(前年同期は569百万円の支出)となりました。これは投資有価証券の売却による収入はありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を実施したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、477百万円の収入(前年同期は1,967百万円の支出)となりました。これは配当金の支払による支出はありましたが、資金調達による収入があったためです。

③生産、受注及び販売の実績

当企業グループは、事業区分が単一セグメントであります。本項目における分野別情報は、前連結会計年度と同一の区分によっております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	17,166	106.6
セキュリティソリューション分野	23,271	115.6
合計	40,438	111.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記のほか下記の仕入製品があります。

区分	仕入高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	618	98.3
セキュリティソリューション分野	2,117	74.6
合計	2,736	78.9

(注) 金額は、仕入価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	29,010	109.0	3,465	175.8
セキュリティソリューション分野	17,282	175.6	4,954	120.0
合計	46,293	127.0	8,420	138.1

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	27,515	105.3
セキュリティソリューション分野	16,455	111.1
合計	43,971	107.4

(注) 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
NTTグループ	10,918	26.7	10,445	23.8
マミヤ・オーピー株式会社	—	—	5,806	13.2

(注) 1 NTTグループは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社等であります。

2 前連結会計年度のマミヤ・オーピー株式会社に対する販売割合は、10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当企業グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(2025年3月31日)現在において判断したものであります。

①重要な会計方針および見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行わなければなりません。

当企業グループの経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に、以下の重要な会計方針が、当企業グループの連結財務諸表の作成において使用された重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

なお、半導体を中心とした部材調達難と販売機会損失等、当企業グループの事業活動に与える影響を合理的に反映することが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

- a. 機器組込みソフトウェア（販売目的ソフトウェアのうち、当社にかかるもの）は定額法により減価償却費を計上しており、販売可能な見込有効期間に基づく償却額を計上しております。また各年度の未償却残高が、翌連結会計年度以降の見込販売収益の金額を超過している場合には、当該超過額について、一時の費用又は損失として処理しております。見込販売収益の算出に用いた主要な仮定は、見込販売数量であり、見込販売数量は市場環境の変化に影響を受けるため、見積りの不確実性が高く、情報通信ネットワーク製品の陳腐化に伴い、見込販売収益が大幅に減少した場合には、一時に費用又は損失が発生する可能性があります。
- b. 売掛金、貸付金等の債権については、決算日以降に発生すると予測される貸倒損失に備えるため、適正な見積りに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。
- c. 製品保証費用については、出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、過去の実績に基づくアフターサービス費用の見積りに基づき製品保証引当金を計上しております。三現主義の徹底と広範囲にわたる品質管理システムの運用により品質向上に努めておりますが、実際の品質不良率または修理コストが見積りと異なった場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。
- d. 受注残高のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を受注

損失引当金として計上しております。将来、発生原価が見積額を上回ると予想される場合、追加引当が必要になる可能性があります。

- e. 投資については、回復可能性があると考えられない株式等の評価減を実施しておりますが、投資先の財政状態が悪化した場合、評価損の追加計上の可能性があります。
- f. 繰延税金資産については、将来の課税所得および継続的な税務計画を検討し、回収可能性が高いと考えられる金額に減額するため評価性引当金を計上しております。この評価性引当金は当連結会計年度末で判断したものであり、将来の課税所得および税務計画の変更等により追加計上または取崩しが発生する可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

当企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、多様化、高度化したネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。

このような市場環境の変化と資材調達環境の変化により、当企業グループの業績も影響を受けます。

そのため当企業グループは、このような変化に柔軟に対応し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう心がけております。

また、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「3 [事業等のリスク]」に記載しております。

当企業グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては、多様化するお客様のニーズにお応えするため、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利な環境を実現するソリューションをタイムリーに提供し続け、事業成長に向けた収益体質改善のための諸施策に取り組んでまいります。

当企業グループの資本の財源および資金の流動性については次のとおりであります。

a. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

b. 資金需要と財務政策

当企業グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入により調達することとしております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については主に期限が1年以内の短期借入金により調達しており、設備投資資金等については長期借入金等により調達しております。

また、資産効率の向上、営業活動によるキャッシュ・フローの確保およびシンジケーション方式によるコミットメントライン5,000百万円を含む未使用借入枠11,813百万円により、当面の運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

5 【重要な契約等】

(1) 連結子会社の吸収合併

当社およびサクサ株式会社（吸収合併消滅会社）は、2024年5月20日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、当社（同日付でサクサ株式会社へ商号変更）を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であったサクサ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことをそれぞれ決議し、同日付けで合併契約を締結し、当社は2024年7月1日付で同社を吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(2) 事業譲渡契約

2024年11月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサクサテクノ株式会社の防災事業および汎用機器事業ならびに口腔事業を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

なお、口腔事業については2025年3月31日付でトミー株式会社に譲渡を完了しておりますが、防災事業および汎用機器事業については、事業譲渡に関わる認定取得に時間を要するため、口腔事業の事業譲渡先とは別の事業譲渡先に2025年9月30日付で譲渡を完了する予定となっております。

6 【研究開発活動】

当企業グループにおける研究開発活動は、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野において、事業運営に直結する新技術および新商品の開発を推進するとともに、将来のビジネスシーンの実現ならびにお客様への新たな価値提供を目指したコア技術の確立を目的として取り組んでおります。

当連結会計年度においては、安心、安全、快適、便利な環境を実現するソリューションの提供に向けて、音声、映像、データおよびアプリケーションを含む多様な技術領域における研究開発を推進いたしました。特に、中堅・中小企業におけるDX推進の課題に対応すべく、当社独自の「Office AGENT」シリーズを軸に、「SECURITY（次世代情報セキュリティ対策）」、「WORKSTYLE（次世代ワークスタイル変革）」および「COMMUNICATION（次世代コミュニケーション活用）」の3領域におけるデジタル革新の実現に注力してまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、3,416百万円であります。

(1) ネットワークソリューション分野における研究開発活動

当該分野における研究開発費は、1,982百万円であります。

本分野においては、中堅・中小企業オフィスにおける情報セキュリティの強化、業務効率の向上および円滑なコミュニケーションの実現を目的として、IPネットワーク関連製品およびサービスの機能拡充に取り組みました。

具体的な成果として、IP-PBXに対応するSIP電話機「NP530」の開発を行ったほか、小規模オフィス向けに販売しているボタン電話装置「OPTYS」においては、環境配慮の観点からリサイクルプラスチックに対応する製品改良を実施いたしました。さらに、情報システム部門を持たない中堅・中小企業においても、セキュアなネットワーク環境を容易に構築・維持できるよう支援するため、Wi-Fi6に対応したセキュリティアクセスポイント「LG1500AP」シリーズを新たに開発し、発売開始いたしました。本製品は、マルウェア感染の拡大防止機能を備え、安心・安全な社内ネットワーク環境を提供することを目的としたものであります。

(2) セキュリティソリューション分野における研究開発活動

当該分野における研究開発費は、828百万円であります。

本分野では、映像・通信技術を活用したセキュリティ関連製品の高度化を図るべく、さまざまな開発活動を推進いたしました。

具体的には、警備会社向け機械警備送信機の後継機として、LTE通信およびBluetooth®機能を搭載し設置効率を向上させた機種「TS-MT0804」の開発を実施いたしました。また、高精細映像によるリアルタイムの判断・確認が求められる監視、防犯等の市場に向けて、AI画像認識技術を活用した多用途対応型ソリューションを構築し、その成果として、港湾関連の物流業界向けに省人化を実現するシステムを受注いたしました。

(3) 研究開発（R&D）分野における活動

当該分野における研究開発費は、605百万円であります。

本分野では、将来の事業展開に向けたコア技術の確立を目的として、生成AIを活用した省人化技術の研究開発および環境負荷低減に資する新規樹脂技術の実用化に向けた取り組みを推進いたしました。

AI領域においては、複数のAI技術を組み合わせ活用するマルチモーダルAIの研究開発を進め、より高度な判断支援技術の構築に取り組んでおります。加えて、クラウド型LLMに内在するセキュリティおよびコスト面の課題を踏まえ、最新のエッジデバイスを用いたローカル環境を構築し、高品質なデータ収集、学習手法、プロンプト圧縮技術など、幅広い応用分野において競争優位性の向上が期待される要素技術の習得に取り組みました。

また、新素材技術においては、バイオマスプラスチックおよびリサイクルプラスチックの適用拡大を目的とした製品展開への技術的検討を進めるとともに、環境配慮型プラスチックの利用拡大に関する研究開発を推進した結果、複数の製品において適用可能であることを確認しております。さらに、温室効果ガス排出量の削減を目的とし、消費電力量の低減に資する高効率電源技術の研究開発を実施しており、当該技術の導入によって一定の削減効果が見込まれることを確認いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、1,121百万円であり、主に基板実装において利用する表面実装機ラインの入れ替え等による生産用設備の新規取得や新商品の開発用機器およびソフトウェア等であります。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループは、事業区分が単一セグメントであります。本項目における分野別情報は、前連結会計年度と同一の区分によっております。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ネットワーク ソリューション分野 セキュリティ ソリューション分野	研究開発 設備 生産設備 その他 設備	594	8	5,540 (150)	—	268	6,412	522

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名 (本社所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社シス テム・ケイ (北海道札幌市 北区)	ネットワーク ソリューション分野	生産設備	36	0	37 (0)	—	19	92	55
株式会社ソー ー (山形県米沢 市)	セキュリティ ソリューション分野	生産設備 その他 設備	434	74	807 (114)	—	33	1,350	144
サクサシステム エンジニアリン グ株式会社 (青森県八戸市)	ネットワーク ソリューション分野	生産設備	54	—	381 (19)	—	11	446	131
サクサテクノ 株式会社 (山形県米沢 市)	ネットワーク ソリューション分野 セキュリティ ソリューション分野	生産設備	204	510	152 (9)	8	59	935	352
サクサビジネ スシステム 株式会社 (東京都品川 区)	ネットワーク ソリューション分野 セキュリティ ソリューション分野	販売設備 保守設備	—	—	—	—	0	0	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等の合計であります。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 上記のほか、当社は本社社屋を三井住友信託銀行株式会社から賃借しており、年間賃借料は275百万円であります。
- また、当社は研究開発施設を三菱UFJ信託銀行から賃借しており、年間賃借料は241百万円であります。
- 当該研究開発施設には当社のほか、サクサテクノ株式会社、サクサシステムエンジニアリング株式会社が入居しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業グループは、新商品・新技術の開発、研究および生産の合理化、能率の向上に必要な設備に重点を置き、総額680百万円の設備投資を計画しております。

主な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 (本社所在地)	区分	設備の内容	投資予定 金額 (百万円)	資金調達 方法	着手および完了予定	
					着手	完了
サクサ株式会社 (東京都港区)	ネットワーク ソリューション分野 セキュリティ ソリューション分野	建物附属設備 および 研究開発設備	290	自己資金	2025年4月	2026年3月
株式会社ソアー (山形県米沢市)	セキュリティ ソリューション分野	生産設備等	80	自己資金	2025年4月	2026年3月
サクサテクノ株式会社 (山形県米沢市)	ネットワーク ソリューション分野 セキュリティ ソリューション分野	生産設備等	250	自己資金	2025年4月	2026年3月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除去、改修等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,244,962	6,244,962	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	6,244,962	6,244,962	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	△56,204,659	6,244,962	—	10,836	—	3,000

(注) 10株を1株とする株式併合によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	13	13	81	73	6	3,964	4,151	—
所有株式数（単元）	62	14,252	2,100	9,421	12,819	24	23,300	61,978	47,162
所有株式数の割合（%）	0.10	23.00	3.39	15.20	20.68	0.04	37.59	100.00	—

(注) 1 自己株式455,952株は、「個人その他」に4,559単元、「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元および60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	814	14.0
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3-11-1)	713	12.3
株式会社グローセル	東京都千代田区神田司町2-1	236	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	233	4.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	176	3.0
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCOUNTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 取締役頭取執行役員 半沢 淳一)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5 決済事業部)	150	2.6
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	120	2.0
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	95	1.6
有限会社エーシーエヌウインド	大阪府大阪市北区梅田3-2-2	90	1.5
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	90	1.5
計	—	2,721	47.0

- (注) 1 当社は、自己株式455,952株を保有しておりますが、上記の「大株主の状況」からは除いております。
- 2 沖電気工業株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式605,980株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であります。)
- 3 株式会社みずほ銀行の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式177,800株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であります。)
- 4 2025年2月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITEDおよびその共同保有者である株式会社スノーボールキャピタルが2025年2月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED	62 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong Unit 1112, Floor 11, Wing On Plaza	713	11.43
株式会社スノーボールキャピタル	東京都港区虎ノ門5-12-13 ザイマックス神谷町ビル8階	30	0.48

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,741,900	57,419	—
単元未満株式	普通株式 47,162	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,244,962	—	—
総株主の議決権	—	57,419	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株および60株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が52株含まれております。

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サクサ株式会社	東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー	455,900	—	455,900	7.30
計	—	455,900	—	455,900	7.30

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が500株(議決権数5個)あります。
- なお、当該株式は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」および「総株主の議決権」欄に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会（2024年8月30日）での決議状況 （取得期間2024年9月1日～ 2024年9月2日）	35,000	85,960
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	30,900	75,890
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,100	10,070
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.7	11.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	11.7	11.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	293	816
当期間における取得自己株式	40	126

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った取得自己 株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	455,952	—	455,992	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当企業グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけるとともに、既存事業の経営基盤と収益力の強化を図りつつ、成長分野や新規事業に積極投資することにより企業価値の向上を実現することを基本方針としております。

利益配分にあたっては、企業価値向上に必要な投資に備えるための内部留保を確保しながら、良好な財務体質の維持と適正な株主還元を図ってまいります。

配当につきましては、2024年度から2026年度の中期経営計画期間においては、1株あたり135円の年間配当を継続することを基本方針とし、安定的かつ継続的な配当の実施を目指します。また、1株あたり135円の年間配当に加え、2026年3月期から2030年3月期までは新たに特別配当として1株あたり105円（中間配当50円、期末配当55円）、総額30億円の特別配当を実施することを予定しております。ただし、中間配当の実施については、2025年6月26日に開催予定の当社第22回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件といたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、普通配当135円に記念配当30円を加え、1株当たり165円を、2025年6月26日開催予定の第22回定時株主総会で決議して実施する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月26日 定時株主総会決議（予定）	955	165

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、企業理念「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します。」およびビジョン「つなげる技術の、その先へ。」に基づき、当企業グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めるものとしております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化を当企業グループ全体としての重要課題であると認識し、経営の効率化ならびに経営の健全性および透明性を高めるものとしております。

① 企業統治の体制

当社は、法定機関として、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しております。

また、当企業グループにおける業務および職務の執行の適法性、適正性および妥当性を確保するため、当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会ならびに内部監査部門を設置しております。

以下の機関および組織のほか、内部監査および内部統制担当執行役員を置き、これらの連携によって当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能するものとして現状の体制を選択しております。

その他、当社は、当社定款の定めに基づき、社外取締役および社外監査役との間でそれぞれ会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。

<取締役会>

当社取締役会は、取締役会が指名する取締役を議長とし、10名以内で構成しております。

なお、当社は、2025年6月26日開催予定の第22回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役8名（うち社外取締役5名）となる予定です。

当社取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすため、以下の要件を満たす構成としております。

- 取締役会の透明性・公正性を担保するため、知識・経験・能力等の多様性を確保します。
- 当企業グループの戦略的な方向付けを行ううえで必要となる、当企業グループの事業やその課題に精通する者を一定数確保します。
- 取締役の業務執行に対する監督機能の強化を図ること、また、当社経営陣から独立した視点またはステークホルダーとしての視点から当企業グループの経営への積極的な意見や問題提起および評価することを目的に、独立社外取締役の人数を複数名確保します。

取締役の候補者には、本人の経歴および能力を踏まえ、経営者としての視点を持ち、当企業グループ全体の発展と経営の高度化に寄与できる人物を選任しております。

上記の指名方針の決定にあたっては、手続きの透明性および健全性を確保するため、指名委員会からの答申に基づき取締役会において審議・決議しております。

取締役候補者は、指名方針に基づき、能力、人格、識見ともに優れた者を指名委員会が指名し、取締役会において審議・決議しております。

経営の重要事項については、原則として月1回、取締役会を開催し、意思決定しております。また、必要があるときは随時取締役会を開催しております。

当事業年度において当社は取締役会を22回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏 名	取締役会出席状況
取締役会長	丸井 武士	全6回中6回
代表取締役社長	齋藤 政利	全22回中22回
取締役	松原 秀之	全6回中6回
取締役	猪俣 貴志	全16回中16回
取締役	長谷川 正治	全16回中16回
取締役（社外）	栗林 勉	全22回中22回
取締役（社外）	大田原 就太郎	全22回中20回
取締役（社外）	山内 麻理	全22回中22回
取締役（社外）	西條 光彦	全16回中16回
常勤監査役	嶋中 健	全6回中5回
常勤監査役	和田 聡	全22回中21回
常勤監査役	小林 俊夫	全16回中16回
非常勤監査役（社外）	高口 洋士	全22回中21回
非常勤監査役（社外）	山崎 勇人	全22回中20回

（注） 1 猪俣貴志、長谷川正治、西條光彦、小林俊夫の4氏は2024年6月26日付で取締役または監査役に就任しており、取締役会出席状況は就任からの回数であります。

2 丸井武士、松原秀之、嶋中健の3氏は2024年6月26日をもって退任しており、取締役会出席状況は退任までの回数であります。

<トップマネジメント委員会>

トップマネジメント委員会は、取締役会議長を議長とし、取締役および監査役の全員をもって構成しております。取締役会の一層の高度化、活性化を目的に、重要な経営課題等を取締役会の前に議論する会議体として運営しています。

<経営会議>

当社は、経営の重要事項等について協議し、取締役会へ上申する執行部門の最高決議機関として経営会議を設置しており、社長執行役員を議長とし、全執行役員および当企業グループ各社社長を構成員としています。

当社経営会議は、原則として月1回開催し、必要がある場合は随時経営会議を開催しております。

<監査役会>

当社監査役会は、4名で構成しております。4名のうち、2名を社外監査役として選任しております。社外監査役のうち1名は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は2025年6月26日開催予定の第22回定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役4名（うち社外監査役2名）となる予定です。

当社監査役会は、その決議によって監査役の中から議長を定めております。

監査役については、監査役としての能力、人格および識見に優れ、監査業務についての十分な知識、経験を有している者を監査役に選任しております。

社外監査役には、当社の社外性、独立性の判断基準を満たした当企業グループ内で得られる知識・経験等とは異なる知識・経験等も保有している者を選任しております。

上記の指名方針の決定にあたっては、手続きの透明性および健全性を確保するため、事前に監査役会において意見を聴取したうえで、取締役会において審議・決議しております。

監査役候補者は、指名方針に基づき最も適当と思われる者を代表取締役社長が指名し、経営会議で協議し、監査役会の同意を得たうえで、取締役会において審議・決議しております。

監査役は、取締役会、トップマネジメント委員会および経営会議への出席、また、稟議書および重要会議資料等を必要に応じて閲覧する等により、取締役の業務執行の適法性、妥当性について監査しております。取締役および使用人は、「内部統制システムの整備に関する基本方針 i. (ii)」に定める事実が発生した場合は、その都度監査役に報告しております。

各部門長は、監査役へ定期的に業務執行状況について報告しております。

監査役会は、原則として月 1 回開催し、取締役の業務執行状況についての監査報告その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定等を行っております。また、必要がある場合は随時監査役会を開催しております。

<指名委員会>

指名委員会は、代表取締役社長および全ての独立社外取締役により構成しており、指名委員会の決議により議長を選任しております。

指名委員会では、取締役の指名方針の答申および指名方針に基づいた取締役候補者の指名を行っており、取締役の指名等に関する評価・決定プロセスの透明性および客観性を高めることにより、取締役会の監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の任意の諮問機関として設置しております。

当事業年度において当社は指名委員会を11回開催しており、個々の指名委員の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏 名	指名委員会出席状況
代表取締役社長	齋藤 政利	全11回中11回
取締役（社外）	栗林 勉	全11回中11回
取締役（社外）	山内 麻理	全11回中11回
取締役（社外）	西條 光彦	全 8 回中 8 回

(注) 1 西條光彦氏は2024年 6 月26日付で取締役に就任しており、指名委員会出席状況は就任からの回数であります。

<報酬委員会>

報酬委員会は、代表取締役社長および全ての独立社外取締役により構成しており、報酬委員会の決議により議長を選任しております。

報酬委員会では、取締役の報酬方針の答申ならびに報酬の金額、時期および方法等の答申を行っており、取締役の報酬等に関する評価・決定プロセスの透明性および客観性を高めることにより、取締役会の監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の任意の諮問機関として設置しております。

当事業年度において当社は報酬委員会を 9 回開催しており、個々の報酬委員の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏 名	報酬委員会出席状況
代表取締役社長	齋藤 政利	全 9 回中 9 回
取締役（社外）	栗林 勉	全 9 回中 9 回
取締役（社外）	山内 麻理	全 9 回中 9 回
取締役（社外）	西條 光彦	全 7 回中 7 回

(注) 1 西條光彦氏は2024年 6 月26日付で取締役に就任しており、報酬委員会出席状況は就任からの回数であります。

<会計監査人>

当社は、会計監査人として東光監査法人を選任しております。

当社は、定期的に会計監査を受けるほか、随時相談を行うなど会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

なお、当社は2025年 6 月26日開催予定の第22回定時株主総会の議案（決議事項）として、「会計監査人選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の会計監査人はアーク有限責任監査法人となる予定です。

<コンプライアンス・リスクマネジメント委員会>

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は内部統制担当執行役員を委員長とし、委員長が指名した者で構成しております。

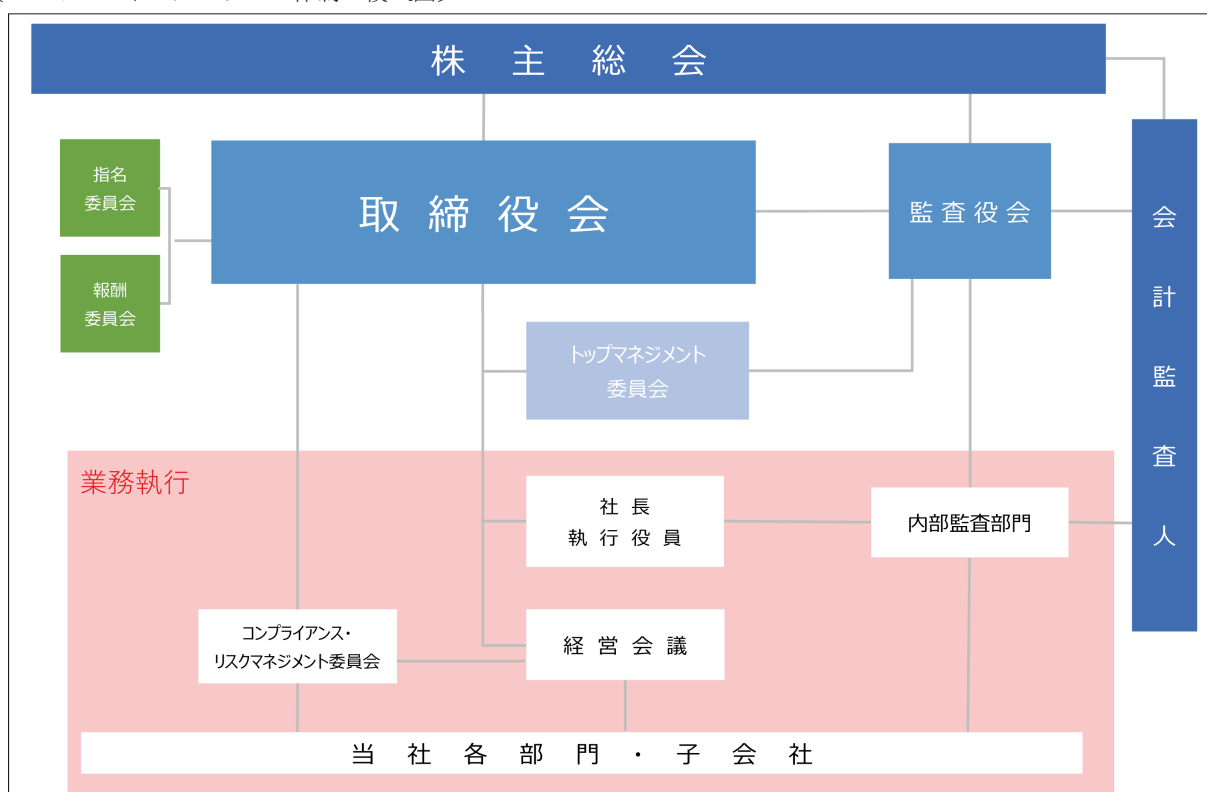
当社は、会社法に基づく内部統制システムの整備に関する基本方針に従い、リスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括するコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を原則として半期に1回開催し、当企業グループのリスクマネジメントおよびコンプライアンスの状況について報告し、必要に応じてリスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する事項等について審議、決定しております。

<内部監査部門>

内部監査部門である監査室は、9名で構成し、当企業グループ全体を対象に業務および事業活動について実態を調査・把握し、内部統制の観点から、公正、かつ、客観的な立場で評価・確認し、助言・勧告を行うことにより、不正過誤の防止に役立てるとともに、業務の改善および効率化を図り、経営の合理化ならびに事業の健全な発展に資する内部監査を実施しております。

監査室は、内部監査の結果を監査役に報告のうえ、代表取締役社長に報告しております。

〔コーポレート・ガバナンス体制の模式図〕



② 株式会社の支配に関する基本方針

a. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為またはその申し入れの中には、次のものも想定されます。

- (i) 買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、当企業グループの企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの
- (ii) 株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの
- (iii) 当社に、当該買付けに対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの
- (iv) 当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるもの
- (v) 買付けの条件等（対価の価額・種類、買付けの時期、買付けの方法の適法性、買付けの実行の可能性等）が当社の本源的価値に鑑み、著しく不十分または不適当なもの

このような当社株式の大量取得行為またはその申し入れを行う者は、例外的に、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な者と考えています。このような行為から当社の経営理念やブランド、株主をはじめとする各ステークホルダー（利害関係人）の利益を守るのは、当社の経営を預かるものとして

当然の責務であると認識しております。

当社は、当企業グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある当社株式の大量取得行為が行われる場合には、大量取得行為を行う者に対し、株主の皆様がその是非を判断するために必要かつ十分な時間と情報の提供を求め、独立性を有する社外取締役の意見を尊重したうえで、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、その時々において適宜適切な措置を講じてまいります。

b. 基本方針の実現に資する具体的な取組み

(i) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当企業グループは、2024年5月29日に2024-2026中期経営計画「共に創る未来」を策定し、その中で資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について公表しております。

また、成長投資、株主還元および財務体質の健全化のバランスを確保しながら、経営資源を配分し最適な資本構成を維持することを基本的な考え方とし、当企業グループの持続的な企業価値向上に努めてまいります。

さらに、当企業グループは、コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示内容に沿ったガバナンス体制を構築しておりますが、企業価値最大化に向け、継続してコーポレートガバナンスの強化に取組んでまいります。

(ii) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2024年6月26日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって当社の株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を廃止いたしました。当企業グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のため、これを損なうおそれのある当社株式の大量取得行為が行われる場合には、大量取得行為を行う者に対し、株主の皆様がその是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報を提供するように要求するほか、当社において当該提供された情報につき適時適切な情報開示を行う等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、その時々において適宜適切な措置を講じてまいります。

c. 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記b. (i) の取組みは、当社の基本方針および中期経営計画に基づき、当企業グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。また、上記b. (ii) の取組みは、当企業グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的として、これを損なうおそれのある当社株式の大量取得行為が行われる場合における、大量取得行為に関する情報提供の要求および関係法令の許容する範囲内における適宜適切な措置の実施等を定めるものであることから、当社の基本方針に沿うものであり、かつ会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

③ 監査役、内部監査部門および会計監査人との相互連携

監査室は、内部監査の結果を監査役および会計監査人に都度報告しております。また、財務報告に係る内部統制監査の一環として、会計監査人と年度監査計画、監査レビュー等について情報・意見の交換を行い、適宜連携しております。

監査役は、会計監査人と相互の期中レビュー監査計画の説明時および期中レビュー時ならびに期末監査説明時において意見交換を行い、また、グループ会社監査役連絡会を開催し、当企業グループ各社の監査役との意思疎通および情報交換を行っております。

④ 社外取締役および社外監査役と内部監査部門、会計監査人または内部統制部門との連携

a. 独立社外取締役と独立社外監査役の連携

独立社外取締役と独立社外監査役はその独立性に影響を受けることなく情報収集力の強化を図ることができるよう、トップマネジメント委員会を通して必要な情報を入手して意見交換を行い、連携しております。

b. 内部監査部門との連携

社外取締役および社外監査役は、取締役会において、社内の取締役、監査役とともに内部監査部門である監査室から内部監査基本計画ならびに内部監査の活動状況に関する報告を受け、必要に応じて意見を述べるものとしております。

また、社外取締役および社外監査役は、社内の監査役、内部監査部門との十分な連携を確保するため、意見交換を行っております。

c. 会計監査人との連携

社外取締役は取締役会、社外監査役は監査役会を通して会計監査人と情報・意見の交換を行い、連携しております。

d. 内部統制部門との連携

社外取締役および社外監査役は、取締役会において、社内の取締役、監査役とともに、内部統制部門である総務部から内部統制システムの運用状況の報告を受け、必要に応じて意見を述べるものとしております。

⑤ 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において会社法（2005年法律第86号）第362条第4項第6号および第5項ならびに会社法施行規則（2006年法務省令第12号）第100条の規定に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり決議しております。

＜内部統制システムの整備に関する基本方針＞

a. 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(i) 過年度決算訂正の再発防止のために再構築した経営体制の維持運用を図りつつ効率化および高度化を推進する。

ア. 経営の監督と執行の分離を徹底するため、ガバナンス改革を継続実行する。

イ. 当企業グループのコンプライアンスおよび内部統制システムの維持運用を図りつつ効率化および高度化を推進する。

(ii) 当企業グループにおけるコンプライアンス意識の更なる向上、醸成を図るため、コンプライアンスに関する基本方針を定め、当企業グループの取締役および使用人に対してはガバナンス研修およびコンプライアンス研修を実施し、法令、定款および社会倫理の遵守を徹底する。

(iii) 当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会（統括責任者：当社内部統制担当執行役員、統括部門：当社リスク管理部門）および法令違反やハラスメント等の通報、相談窓口であるコンプライアンスホットラインを設置し、法令、定款および社会倫理に反する行為等の早期発見に努めるとともに、当企業グループのコンプライアンス管理体制の運用を行う。

(iv) コンプライアンスホットラインに相談または報告のあった事項については、コンプライアンスホットラインの運用について定めた社内規程に基づき適切に対応する。

なお、情報提供者に対してコンプライアンスホットラインへの通報およびコンプライアンスホットラインに相談ならびに報告のあった事項に関する調査への協力を理由とした不利益な取扱いを行わないものとするとともに、情報提供者の情報を秘匿する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行状況を示す重要な情報および職務執行、意思決定に係る以下の文書（電子記録を含む。）については、法令および社内規程に基づき、適切に作成、保存および管理する。

ア. 株主総会議事録と関連資料

イ. 取締役会議事録と関連資料

ウ. トップマネジメント委員会実施報告書と関連資料

エ. 経営会議議事録と関連資料

オ. 社内稟議書と関連資料 他

c. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(i) 当社は、当企業グループにおけるリスクマネジメントに関する事項について定めた社内規程に基づき、リスクマネジメント体制の運用を行う。

(ii) 当企業グループ各社はリスクマネジメントを行い、リスクマネジメントの状況を当社のコンプライアンスを統括する部門に報告する。当該部門は、各社の報告内容を取りまとめ、当社のコンプライアンス・リスクマネジメント委員会に定期的に報告する。

d. 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 職務権限に関する社内規程に基づく職務権限の委譲および決裁手続の簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、職務分掌に関する規程を整備し、組織間の適切な役割分担と連携を確保する。

(ii) 取締役の職務の執行が効率的に行えるよう、業務の合理化、業務の簡素化、組織のスリム化およびITの適切な利用を図り継続的な見直しを実施する。

- e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (i) 当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する部門を置き、当企業グループ全体に適用するリスクマネジメントに関する社内規程ならびにコンプライアンスに関する基本方針に基づき、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - (ii) 当企業グループは、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、あらかじめ定めた対応部門が、外部専門機関（警察・弁護士等）と連携して、法的に対応し、問題を解決していく。また、不正な資金洗浄（マネーロンダリング）や利益供与など、反社会的活動や公序良俗に反する行動に関与しない。
 - (iii) 内部監査部門を置き、当企業グループ全体の業務執行について内部監査を実施する。
- f. 子会社の取締役等の職務の執行にかかる事項の当社への報告に関する体制
当企業グループの経営の重要事項については、当社が定める当社子会社の経営執行に関する重要事項の取扱いを定めた規程に基づく報告をする。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項
取締役は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、使用人を監査役の職務の補助にあたらせる。
- h. 前項の使用人の取締役からの独立性等に関する事項
前項の監査役の職務の補助にあたる使用人について、取締役はその独立性および監査役の指示の実効性を確保する。
- i. 監査役への報告に関する体制
 - (i) 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、重要事項に関する意思決定を確認することができる。
 - (ii) 当企業グループの取締役および使用人等ならびに子会社の監査役は、次に定める場合は、当社の監査役に報告する。
 - ア. 当企業グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発生し、または発生するおそれがある場合
 - イ. 当企業グループに重大な法令または定款違反が発生し、または発生するおそれがある場合
 - ウ. 当社の監査役から報告を求められた場合
 - (iii) 当企業グループ各社は、定期的に各社の業務状況について監査役に報告する。
 - (iv) 上記(ii)および(iii)の報告をした者に対して、当該報告を理由とした不利な取扱いを行わないものとする。
 - (v) コンプライアンスホットラインに相談または報告があった場合、監査役に報告し、その対応結果についても報告する。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (i) 監査役は、取締役の職務の執行に係る情報を閲覧することにより、取締役の業務執行を監査することができる。
 - (ii) 監査役は、会計監査人および内部監査部門と情報を交換するなど連携を密にし、監査体制を強化することができる。
 - (iii) 監査役会は、監査役または監査役会の職務遂行上必要と認める費用を会社に対して請求することができる。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款の定めに基づき、社外取締役および社外監査役との間でそれぞれ会社法第423条第1項の責任について法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑪ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者（当社取締役および監査役ならびに当企業グループ各社の取締役、監査役および執行役員）が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は当社と当企業グループ各社が折半し負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

a. 2025年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性10名 女性1名 （役員のうち女性の比率9.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 社長執行役 員CEO	齋藤 政 利	1963年12月20日生	1986年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2023年4月 2023年6月 2023年10月 2024年7月	沖電気工業株式会社入社 同社経営企画部長 同社執行役員経営企画部長 同社上席執行役員経営企画本部長兼情報責任者 同社上席執行役員メカトロシステム事業本部 副本部長兼自動機事業部長 同社常務執行役員コンポーネント&プラット フォーム事業本部副本部長 株式会社沖データ副社長執行役員 沖電気工業株式会社常務執行役員コンポーネ ント&プラットフォーム事業本部本部長 同社取締役 当社顧問 当社取締役 当社代表取締役社長 株式会社システム・ケイ取締役（非常勤） 当社代表取締役社長社長執行役員CEO（現任）	(注)3	1,800
取締役 副社長 執行役員 COO兼CDO	猪俣 貴 志	1965年3月7日生	1988年4月 2014年6月 2017年6月 2018年6月 2019年7月 2021年6月 2022年6月 2023年6月 2024年6月 2024年7月	日本電信電話株式会社 入社 同社関西事業本部総務部担当部長 同社人事部担当部長 株式会社N T T フィールドテクノ代表取締役社 長 西日本電信電話株式会社取締役 同社取締役デジタル改革推進本部長兼デジタル 改革推進部長 同社執行役員デジタル改革推進本部長兼デジタ ル改革推進部長 同社常務取締役常務執行役員設備本部長兼 設備本部ネットワークデザイン部長 株式会社N T T フィールドテクノ代表取締役社 長 サクサ株式会社（2024年7月1日付吸収合併に て消滅。以下、本役員一覧において同じ。）取 締役専務執行役員 当社取締役 当社取締役副社長執行役員COO兼CDO（現任）	(注)3	1,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役 員CFO 管理統括 本部長 兼財務部長	長谷川 正治	1969年3月6日生	1991年4月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2019年6月 2020年4月 2020年11月 2020年12月 2021年6月 2022年4月 2022年7月 2023年4月 2024年6月 2024年7月	株式会社田村電機製作所 入社 当社CSR推進室CSR担当部長兼総務人事部 総務担当部長 サクサ株式会社経営管理部総務担当部長 当社総務人事部総務担当部長 サクサ株式会社経営企画本部経営管理部総務担 当部長 当社経理部経理財務担当部長 サクサ株式会社経営企画本部経営管理部経理財 務担当部長 当社経理部長 サクサ株式会社経営管理部経理財務担当部長 同社経理部長 サクサテクノ株式会社 監査役（現任） 当社財務部長 サクサ株式会社管理統括本部経理部長 同社執行役員管理統括本部長兼総務人事部長 同社執行役員コーポレート本部長兼総務人事部 長 同社執行役員コーポレート本部長 同社常務執行役員コーポレート本部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員CFO管理統括本部長兼 財務部長（現任）	(注)3	3,500
取締役	栗林 勉	1964年5月30日生	1993年4月 1999年11月 2003年4月 2009年4月 2014年4月 2014年6月 2016年3月 2018年4月 2020年11月 2025年5月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 栗林総合法律事務所代表弁護士（現任） 法務省法制審議会委員（非訟事件手続法・ 家事審判法部会） 東京弁護士会副会長 株式会社久世社外取締役 D&Fロジスティクス投資法人監督役員（現任） 関東弁護士会連合会副理事長 当社社外取締役（非常勤）（現任） 弁護士法人栗林総合法律事務所社員（現任）	(注)3	700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	大田原 就太郎	1963年9月9日生	1988年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2017年5月 2018年4月 2018年10月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月 2022年6月 2023年4月 2024年4月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行） 入行 SMBC日興証券株式会社事業法人・投資銀行業務 推進部長 同社ホールセール事業推進部長 株式会社三井住友銀行コーポレート・アドバイ ザリー本部第二部長 同行公共・金融法人部長 沖電気工業株式会社経営企画本部経営企画部 上席主幹 同社経営企画本部経営企画部グローバル グループ統括室長 沖ウィンテック株式会社（現OKIクロステック 株式会社）取締役 株式会社沖電気カスタマードテック （現OKIクロステック株式会社）取締役 OKIクロステック株式会社取締役 株式会社OKIプロサーブ取締役 沖電気工業株式会社執行参与経営企画本部 経営企画部グローバルグループ統括室長 同社執行役員コーポレート本部経営企画部長 株式会社JECC取締役（現任） 沖電気工業株式会社執行役員コーポレート副本 部長コーポレートコミュニケーション統括部長 当社社外取締役（非常勤）（現任） 沖電気工業株式会社執行役員特命担当 同社理事特命担当（現任） OKIクロステック株式会社常務執行役員 （現任）	(注)3	500
取締役	山 内 麻 理	1959年11月23日生	1982年7月 1986年11月 1990年8月 1992年11月 1998年4月 2005年8月 2012年7月 2014年4月 2018年7月 2018年9月 2022年6月	丸紅株式会社入社 モルガン・スタンレー証券株式会社（現三菱 UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社 野村インターナショナルPLCロンドンシニア マネジャー JPモルガン証券株式会社キャピタルマーケット ヴァイスプレジデント シティバンクNA東京支店個人金融本部ディレク ター UBS証券株式会社東京支店マネジングディレク ターウェルスマネジメント商品サービス本部長 カリフォルニア大学バークレー校東アジア 研究所客員研究員 フ ラ ン ス 国 立 労 働 経 済 社 会 研 究 所 （LEST-CNRS）客員研究員 同志社大学技術企業国際競争力研究センター 客員教授 日興アセットマネジメント株式会社社外取締役 （現任） 公立大学法人国際教養大学客員教授（現任） 当社社外取締役（非常勤）（現任）	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	西 條 光 彦	1966年7月23日生	1989年4月 2012年7月 2014年3月 2015年1月 2016年3月 2017年1月 2018年3月 2019年1月 2022年1月 2023年6月 2024年6月	オリックス株式会社 入社 同社理事事業投資本部副本部長 同社理事スペシャル・インベストメントグループ管掌補佐 融資事業部管掌補佐 同社理事融資事業部部長 オリックス・ローン保証株式会社取締役社長 中部信用保証株式会社取締役社長 阪和ギャランティファイナンス株式会社取締役社長 オリックス株式会社理事OQL・営業推進本部副本部長 同社理事東日本営業本部副本部長 同社理事国内営業統括本部副本部長 同社理事法人営業本部副本部長OQL営業担当 オリックス債権回収株式会社執行役員 (現任) サクサ株式会社社外取締役 (非常勤) 当社社外取締役 (非常勤) (現任)	(注)3	300
監査役	和 田 聡	1961年10月12日生	1984年4月 2012年4月 2013年11月 2017年10月 2019年4月 2019年6月 2020年4月 2020年12月 2021年6月	株式会社田村電機製作所入社 サクサ株式会社執行役員グローバルビジネス推進部長兼海外SBU長東莞可比世電子有限公司 董事長 同社執行役員グローバルビジネス推進部長 当社企画部経営企画担当部長 サクサ株式会社執行役員経営企画本部経営企画部長 同社執行役員経営管理部長 当社総務人事部長 サクサ株式会社執行役員総務人事部長 同社執行役員管理統括本部長総務人事部長 同社監査役 当社監査役 (現任)	(注)4	5,400
監査役	小 林 俊 夫	1961年2月5日生	1983年4月 2014年4月 2014年6月 2016年4月 2019年4月 2020年12月 2021年6月 2023年7月 2024年6月	沖電気工業株式会社入社 同社グループ企業部本部長 株式会社沖電気カスタマードテック (現OKIクロステック株式会社) 非常勤監査役 同社取締役経理部長 OKIクロステック株式会社執行役員経理部人事総務部担当 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員 当企業グループ内部統制室長 当社取締役グループ内部統制室長 株式会社エスエーティ社外取締役 当社監査役 (現任)	(注)5	4,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	高 口 洋 士	1975年5月9日生	2002年10月 2006年5月 2007年9月 2007年10月 2007年12月 2014年1月 2014年9月 2017年1月 2018年6月 2018年7月 2019年11月 2021年6月	新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所（2007年8月退所） 公認会計士登録 高口公認会計士事務所公認会計士 青藍公認会計士共同事務所公認会計士 税理士登録 税理士法人南青山会計代表社員（現任） 株式会社ディッチャ代表取締役 Bất động Sản MINAMI AOYAMA代表 東京トラストキャピタル株式会社内部監査部長 当社補欠監査役 当社独立委員会委員 南青山監査法人パートナー（現任） 当社社外監査役（非常勤）（現任）	(注)4	—
監査役	山 崎 勇 人	1977年7月18日生	2005年10月 2013年7月 2016年6月 2022年11月	弁護士登録 翔和総合法律事務所パートナー（現任） 当社補欠監査役 当社独立委員会委員 当社社外監査役（非常勤）（現任）	(注)5	300
計						17,800

- (注) 1 栗林勉、大田原就太郎、山内麻理および西條光彦の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 高口洋士および山崎勇人の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 2024年6月26日開催の第21回定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 2021年6月29日開催の第18回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2024年6月26日開催の第21回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。八木亨氏は社外監査役高口洋士氏の、また、小林洋介氏は社外監査役山崎勇人氏のそれぞれ補欠監査役として選任しております。
- 補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
八 木 亨	1985年3月20日生	2007年4月 2010年10月 2017年9月 2019年1月 2019年3月 2021年6月 2023年3月	新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所（2017年8月退所） 公認会計士登録 株式会社AGSコンサルティング入社 鶴殿知夫税理士事務所入所（現任） 八木亨公認会計士事務所設立（現任） 税理士登録 当社補欠監査役 当社独立委員会委員 株式会社JEPLAN非常勤監査役（現任）	—
小 林 洋 介	1979年9月7日生	2007年12月 2013年9月 2014年1月 2016年2月 2019年8月 2023年4月 2023年6月	弁護士登録 センチュリー法律事務所入所 学校法人開桜学院監事（現任） センチュリー法律事務所ジュニアパートナー センチュリー法律事務所パートナー 翔和総合法律事務所パートナー 弁護士法人IGT法律事務所代表パートナー（現任） 当社補欠監査役 当社独立委員会委員	—

b. 2025年6月26日開催予定の第22回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」および「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性10名 女性2名 （役員のうち女性の比率16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 社長執行役 員CEO	齋 藤 政 利	1963年12月20日生	1986年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2023年4月 2023年6月 2023年10月 2024年7月	沖電気工業株式会社入社 同社経営企画部長 同社執行役員経営企画部長 同社上席執行役員経営企画本部長兼情報責任者 同社上席執行役員メカトロシステム事業本部 副本部長兼自動機事業部長 同社常務執行役員コンポーネント&プラットフォーム事業本部副本部長 株式会社沖データ副社長執行役員 沖電気工業株式会社常務執行役員コンポーネント&プラットフォーム事業本部本部長 同社取締役 当社顧問 当社取締役 当社代表取締役社長 株式会社システム・ケイ取締役（非常勤） 当社代表取締役社長社長執行役員CEO（現任）	(注)3	1,800
取締役 副社長 執行役員 COO兼CDO	猪 俣 貴 志	1965年3月7日生	1988年4月 2014年6月 2017年6月 2018年6月 2019年7月 2021年6月 2022年6月 2023年6月 2024年6月 2024年7月	日本電信電話株式会社 入社 同社関西事業本部総務部担当部長 同社人事部担当部長 株式会社N T T フィールドテクノ代表取締役社長 西日本電信電話株式会社取締役 同社取締役デジタル改革推進本部長兼デジタル改革推進部長 同社執行役員デジタル改革推進本部長兼デジタル改革推進部長 同社常務取締役常務執行役員設備本部長兼設備本部ネットワークデザイン部長 株式会社N T T フィールドテクノ代表取締役社長 サクサ株式会社（2024年7月1日付吸収合併にて消滅。以下、本役員一覧において同じ。）取締役専務執行役員 当社取締役 当社取締役副社長執行役員COO兼CDO（現任）	(注)3	1,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員CFO 管理統括 本部長 兼財務部長	長谷川 正治	1969年3月6日生	1991年4月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2019年6月 2020年4月 2020年11月 2020年12月 2021年6月 2022年4月 2022年7月 2023年4月 2024年6月 2024年7月	株式会社田村電機製作所 入社 当社CSR推進室CSR担当部長兼総務人事部 総務担当部長 サクサ株式会社経営管理部総務担当部長 当社総務人事部総務担当部長 サクサ株式会社経営企画本部経営管理部総務担 当部長 当社経理部経理財務担当部長 サクサ株式会社経営企画本部経営管理部経理財 務担当部長 当社経理部長 サクサ株式会社経営管理部経理財務担当部長 同社経理部長 サクサテクノ株式会社 監査役（現任） 当社財務部長 サクサ株式会社管理統括本部経理部長 同社執行役員管理統括本部長兼総務人事部長 同社執行役員コーポレート本部長兼総務人事部 長 同社執行役員コーポレート本部長 同社常務執行役員コーポレート本部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員CFO管理統括本部長兼 財務部長（現任）	(注)3	3,500
取締役	大田原 就太郎	1963年9月9日生	1988年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2017年5月 2018年4月 2018年10月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月 2022年6月 2023年4月 2024年4月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行） 入行 SMBC日興証券株式会社事業法人・投資銀行業務 推進部長 同社ホールセール事業推進部長 株式会社三井住友銀行コーポレート・アドバイ ザリー本部第二部長 同行公共・金融法人部長 沖電気工業株式会社経営企画本部経営企画部 上席主幹 同社経営企画本部経営企画部グローバル グループ統括室長 沖ウィンテック株式会社（現OKIクロステック 株式会社）取締役 株式会社沖電気カスタマアドテック （現OKIクロステック株式会社）取締役 OKIクロステック株式会社取締役 株式会社OKIプロサーブ取締役 沖電気工業株式会社執行参与経営企画本部 経営企画部グローバルグループ統括室長 同社執行役員コーポレート本部経営企画部長 株式会社JECC取締役（現任） 沖電気工業株式会社執行役員コーポレート副本 部長コーポレートコミュニケーション統括部長 当社社外取締役（非常勤）（現任） 沖電気工業株式会社執行役員特命担当 同社理事特命担当（現任） OKIクロステック株式会社常務執行役員 （現任）	(注)3	500

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	山内 麻理	1959年11月23日生	1982年7月 1986年11月 1990年8月 1992年11月 1998年4月 2005年8月 2012年7月 2014年4月 2018年7月 2018年9月 2022年6月	丸紅株式会社入社 モルガン・スタンレー証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社 野村インターナショナルPLCロンドンシニアマネジャー JPモルガン証券株式会社キャピタルマーケットヴァイスプレジデント シティバンクNA東京支店個人金融本部ディレクター UBS証券株式会社東京支店マネジングディレクター ウェルスマネジメント商品サービス本部長 カリフォルニア大学バークレー校東アジア研究所客員研究員 フランス国立労働経済社会研究所（LEST-CNRS）客員研究員 同志社大学技術企業国際競争力研究センター客員教授 日興アセットマネジメント株式会社社外取締役（現任） 公立大学法人国際教養大学客員教授（現任） 当社社外取締役（非常勤）（現任）	(注)3	—
取締役	西條 光彦	1966年7月23日生	1989年4月 2012年7月 2014年3月 2015年1月 2016年3月 2017年1月 2018年3月 2019年1月 2022年1月 2023年6月 2024年6月	オリックス株式会社 入社 同社理事事業投資本部副本部長 同社理事スペシャル・インベストメントグループ管掌補佐 融資事業部管掌補佐 同社理事融資事業部部長 オリックス・ローン保証株式会社取締役社長 中部信用保証株式会社取締役社長 阪和ギャランティファイナンス株式会社取締役社長 オリックス株式会社理事OQL・営業推進本部副本部長 同社理事東日本営業本部副本部長 同社理事国内営業統括本部副本部長 同社理事法人営業本部副本部長OQL営業担当 オリックス債権回収株式会社執行役員（現任） サクサ株式会社社外取締役（非常勤） 当社社外取締役（非常勤）（現任）	(注)3	300
取締役	濱野 京	1955年4月17日生	2013年7月 2015年10月 2016年4月 2017年4月 2019年12月 2020年6月 2021年6月 2025年6月	独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）理事 内閣官房政策参与（クールジャパン戦略担当） 内閣府知的財産戦略推進事務局政策参与（クールジャパン戦略担当） 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）評議員（現任） 国立大学法人信州大学理事（現任） 総務省独立行政法人評価制度委員会評価部会委員 日本弁護士連合会市民会議委員（現任） 株式会社グローセル社外取締役 株式会社八十二銀行社外取締役（現任） 当社社外取締役（非常勤）	(注)3	100
取締役	平野 聡	1957年12月12日生	2013年6月 2023年4月 2024年6月 2025年6月	株式会社トプコン代表取締役社長CEO 同社代表取締役会長（現任） 株式会社JVCケンウッド社外取締役（現任） 当社社外取締役（非常勤）	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	和田 聡	1961年10月12日生	1984年4月 2012年4月 2013年11月 2017年10月 2019年4月 2019年6月 2020年4月 2020年12月 2021年6月	株式会社田村電機製作所入社 サクサ株式会社執行役員グローバルビジネス 推進部長兼海外SBU長東莞可比世電子有限公司 董事長 同社執行役員グローバルビジネス推進部長 当社企画部経営企画担当部長 サクサ株式会社執行役員経営企画本部経営企画 部長 同社執行役員経営管理部長 当社総務人事部長 サクサ株式会社執行役員総務人事部長 同社執行役員管理統括本部長総務人事部長 同社監査役 当社監査役（現任）	(注)4	5,400
監査役	小林 俊夫	1961年2月5日生	1983年4月 2014年4月 2014年6月 2016年4月 2019年4月 2020年12月 2021年6月 2023年7月 2024年6月	冲電気工業株式会社入社 同社グループ企業部本部長 株式会社冲電気カスタマードテック（現OKIク ロステック株式会社）非常勤監査役 同社取締役経理部長 OKIクロステック株式会社執行役員経理部人事 総務部担当 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員 当企業グループ内部統制室長 当社取締役グループ内部統制室長 株式会社エスエーティ社外取締役 当社監査役（現任）	(注)5	4,000
監査役	高口 洋士	1975年5月9日生	2002年10月 2006年5月 2007年9月 2007年10月 2007年12月 2014年1月 2014年9月 2017年1月 2018年6月 2018年7月 2019年11月 2021年6月	新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査 法人）入所（2007年8月退所） 公認会計士登録 高口公認会計士事務所公認会計士 青藍公認会計士共同事務所公認会計士 税理士登録 税理士法人南青山会計代表社員（現任） 株式会社ディッチャ代表取締役 Bất động Sản MINAMI AOYAMA代表 東京トラストキャピタル株式会社内部監査部長 当社補欠監査役 当社独立委員会委員 南青山監査法人パートナー（現任） 当社社外監査役（非常勤）（現任）	(注)4	—
監査役	山崎 勇人	1977年7月18日生	2005年10月 2013年7月 2016年6月 2022年11月	弁護士登録 翔和総合法律事務所パートナー（現任） 当社補欠監査役 当社独立委員会委員 当社社外監査役（非常勤）（現任）	(注)5	300
計						17,200

- (注) 1 大田原就太郎、山内麻理、西條光彦、濱野京および平野聡の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 高口洋士および山崎勇人の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 2025年6月26日開催予定の第22回定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 2025年6月26日開催予定の第22回株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
であります。
- 5 2024年6月26日開催の第21回定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しておりま
す。八木亨氏は社外監査役高口洋士氏の、また、小林洋介氏は社外監査役山崎勇人氏のそれぞれ補欠監査役として選任しておりま
す。

補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
八 木 亨	1985年3月20日生	2007年4月 新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所 （2017年8月退所） 2010年10月 公認会計士登録 2017年9月 株式会社AGSコンサルティング入社 2019年1月 鶴殿知夫税理士事務所入所（現任） 八木亨公認会計士事務所設立（現任） 2019年3月 税理士登録 2021年6月 当社補欠監査役 当社独立委員会委員 2023年3月 株式会社JEPLAN非常勤監査役（現任）	—
小 林 洋 介	1979年9月7日生	2007年12月 弁護士登録 センチュリー法律事務所入所 2013年9月 学校法人開桜学院監事（現任） 2014年1月 センチュリー法律事務所ジュニアパートナー 2016年2月 センチュリー法律事務所パートナー 2019年8月 翔和総合法律事務所パートナー 2023年4月 弁護士法人IGT法律事務所代表パートナー（現任） 2023年6月 当社補欠監査役 当社独立委員会委員	—

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であり、取締役大田原就太郎氏が在職する沖電気工業株式会社は、当社の大株主であり、当企業グループとの営業取引があります。その他の社外取締役については、当社および当企業グループとの間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であり、当社および当企業グループとの間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、当社は、2025年6月26日開催予定の第22回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役8名選任の件」および「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名となります。

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を次のとおり定めております。

以下のa.～d.の（i）または（ii）の要件に該当する者は社外役員または独立役員としないものとする。

なお、（iii）属性情報開示要件に該当する者については、属性情報を考慮し判断するものとする。

a. 主要株主（※1）または親会社等との関係

（i）社外性要件

ア 現在において親会社等または親会社等の（社外取締役候補者の場合：取締役、社外監査役候補者の場合：取締役・監査役）または使用人

イ 親会社等の配偶者または二親等内の親族

（ii）独立性要件（上記に加え）

ア 最近において親会社の業務執行者（※2）（社外監査役候補者の場合、監査役を含む）である者

イ 現在および最近において親会社の業務執行者（社外監査役候補者の場合、監査役を含む）である者の近親者

（iii）属性情報開示要件（※3）

ア 過去において親会社の業務執行者（社外監査役候補者の場合、監査役を含む）であった者

イ 現在および過去において主要株主の業務執行者である者

b. 当社ならびに子会社および兄弟会社との関係

（i）社外性要件

ア 現在および就任前10年以内において当社および子会社（会社法第2条第3項に定める子会社、以下同じ。）の（社外取締役候補者の場合：業務執行者、社外監査役候補者の場合：取締役・執行役・支配人または使用人）

イ 現在兄弟会社の業務執行者

ウ 就任前10年以内において当社および子会社の業務執行取締役、監査役であった者のうちその就任前10年間に業務執行または使用人であった者

- エ 現在当社の取締役もしくは執行役（社外取締役のみ）もしくは支配人その他の使用人の配偶者または二親等内の親族
- (ii) 独立性要件（上記に加え）
 - ア 最近において兄弟会社の業務執行者である者
 - イ 現在および最近において兄弟会社の業務執行者および子会社の業務執行者（社外監査役候補者の場合、子会社の非業務執行取締役を含む）である者の近親者
 - ウ 最近において当社の業務執行者（社外監査役候補者の場合、非業務執行取締役を含む）であった者の近親者
- (iii) 属性情報開示要件
 - ア 過去において当社および子会社の業務執行者（社外監査役候補者の場合、非業務執行取締役を含む）であった者
 - イ 過去において兄弟会社の業務執行者であった者
- c. 主要な取引先（※４）との関係
 - (i) 社外性要件 なし
 - (ii) 独立性要件
 - ア 現在および最近において主要な取引先およびその業務執行者である者
 - イ 現在において上記アの近親者
 - (iii) 属性情報開示要件
 - ア 過去において主要取引先の業務執行者であった者
 - イ 現在において取引先（主要取引先を除く）の出身者である者
- d. 専門的サービスの提供者、寄付先、社外役員の相互就任関係にある先との関係
 - (i) 社外性要件 なし
 - (ii) 独立性要件
 - ア 現在および最近において役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（※５）を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家もしくはそこに所属していた者。ただし、買収防衛策における独立委員会委員は除く。
 - イ 現在において上記アの近親者
 - (iii) 属性情報開示要件
 - ア 過去において前（ii）アである者
 - イ 現在において相互就任先または寄付先（※５）の出身者である者

- ※１ 主要株主：発行済株式の総数の10%以上の株式を有している株主とする。
- ※２ 業務執行者：業務執行取締役および使用人（会社法施行規則第２条）
- ※３ 属性情報開示要件：独立性を否定する者ではないが、独立役員の属性情報として事実関係の開示が必要。
- ※４ 主要な取引先：当社および子会社と債権または債務の年間取引額が連結売上高の３%以上ある取引先とする。
- ※５ 多額の金銭その他の財産および寄付先の要件は、前事業年度の取引額が、個人の場合５百万円超、組織の場合12百万円超える場合とする。

- ③ 社外取締役および社外監査役と内部監査部門、会計監査人または内部統制部門との連携
社外取締役および社外監査役と内部監査部門、会計監査人または内部統制部門との連携については、「(1) [コーポレート・ガバナンスの概要]」に記載しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員および手続き

当社監査役会は、現在、4名で構成しております。4名のうち、2名を社外監査役として選任しております。社外監査役のうち1名は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は2025年6月26日開催予定の定時第22回定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、監査役4名（うち社外監査役2名）となる予定です。

当社監査役会は、その決議によって監査役の中から議長を定めております。

監査役については、監査役としての能力、人格および識見に優れ、監査業務についての十分な知識、経験を有している者を監査役に選任しております。

社外監査役には、当社の社外性、独立性の判断基準を満たした当企業グループ内で得られる知識・経験等とは異なる知識・経験等も保有している者を選任しております。

上記の指名方針の決定にあたっては、手続きの透明性および健全性を確保するため、事前に監査役会において意見を聴取したうえで、取締役会において審議・決議しております。

監査役候補者は、指名方針に基づき最も適当と思われる者を代表取締役社長が指名し、経営会議で協議し、監査役会の同意を得たうえで、取締役会において審議・決議しております。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、原則として月1回開催し、取締役の職務執行状況の報告に関するほか、監査方針・監査計画の承認、監査報告の作成、会計監査人の評価および選任に関する決定、会計監査人の報酬等の決定に関する同意等、監査役会の決議事項について検討を行っております。また、必要がある場合は随時監査役会を開催しております。

当事業年度において、監査役会を15回開催しており、付議議案件数は協議・決議事項が18件、報告事項16件であります。

個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏 名	監査役会出席状況
常勤監査役	嶋中 健	全4回中4回
常勤監査役	和田 聡	全15回中15回
常勤監査役	小林 俊夫	全11回中11回
非常勤監査役（社外）	高口 洋士	全15回中15回
非常勤監査役（社外）	山崎 勇人	全15回中15回

(注) 1 嶋中健氏は2024年6月26日をもって退任しており、監査役会出席状況は退任までの回数であります。

2 小林俊夫氏は2024年6月26日に就任しており、監査役会出席状況は就任からの回数であります。

c. 監査役会の主な監査項目

ア. 重点監査項目

監査役会は当事業年度について、「経営方針・経営計画（年度および中期計画）の遂行状況」及び「会社の認識の高いリスクへの対応状況」を重点監査項目として取組みました。

- 経営方針・経営計画（年度および中期計画）の遂行状況については、取締役会、トップマネジメント委員会、経営会議等に出席し、経営方針・経営計画に対する業務執行状況報告の審議状況を確認しました。
- 会社の認識の高いリスクへの対応状況については、不適切な会計処理の再発防止策の運用状況、及び当社コンプライアンス・リスクマネジメント委員会で高いリスクとして認識されている、経営リスク、情報セキュリティリスク、災害・事故リスク（感染症感染リスク等も含む）等への対応状況を確認しました。

イ. 主な監査項目

- ・ 取締役の職務執行状況（子会社等に関する職務を含む）
- ・ 取締役会の監督機能
- ・ 会社法に基づく内部統制システムの各体制における整備・運用状況
- ・ 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況
- ・ グループガバナンス体制の整備・運用状況
- ・ 競業取引および利益相反取引等
- ・ 会計監査（会計監査人の独立性確保、会計監査人の監査方法と結果の相当性判断）
- ・ 定時株主総会関係日程および議案の適法性確認

d. 監査役の主な活動状況

監査役は取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見表明を行っております。

各監査役は監査役会で決議された監査計画および業務分担等に従い、トップマネジメント委員会、経営会議等に出席し、稟議書や重要会議資料および寄付金に関する申請書等を閲覧し、本社および主要な事業所の往査を行うなどして、内部監査部門とも連携しつつ当社および子会社の業務および財産の状況を調査し、また、当社および子会社の役員および各部門長から業務執行状況の報告を受けて意見交換を行っています。

内部監査部門からは内部監査結果の報告および説明を受け、質疑応答ならびに情報および意見の交換を行っています。

当社および子会社の監査役が集まり、グループ会社監査役連絡会を開催し、情報および意見の交換を行っています。

会計監査人からは監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

常勤監査役は監査環境の整備、社内情報の収集に積極的に努め、内部統制システムの構築・運用状況を日常的に監視・検証するとともに、他の監査役と情報の共有および意思の疎通を図っております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室が担当し、9名で構成し、当企業グループ全体を対象に業務および事業活動について実態を調査・把握し、内部統制の観点から、公正、かつ、客観的な立場で評価・確認し、助言・勧告を行うことにより、不正過誤の防止に役立てるとともに、業務の改善および効率化を図り、経営の合理化ならびに事業の健全な発展に資する内部監査を実施しております。

監査室は、内部監査の結果を監査役に報告のうえ、代表取締役社長に報告しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査期間
指定社員 業務執行社員	鈴木昌也	東光監査法人	4年間
	照井慎平		

（注）同監査法人は、自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

c. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、会計監査人の選定及び評価に際しては、会計監査人候補者が会計監査を適正に行うために必要な品質基準を順守しているかどうか、独立性および専門性などが適切であるか、監査計画や監査体制、監査報酬水準等について検証し、確認いたします。

d. 監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の

執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	—	56	—
連結子会社	10	—	—	—
計	54	—	56	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 取締役および監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社取締役および監査役の報酬については、「企業価値の最大化を図り、株主の期待に応える」という意識を強く持たせ、その責務に相応しい処遇とすることを基本方針とし、株主総会の決議により決定した報酬限度額の範囲において、次のとおり決定するものとしております。

(i) 常勤取締役の報酬体系は、月額固定の固定報酬および業績連動報酬等としての役員賞与で構成しております。

また、常勤取締役が代表権を有する場合は「上場企業代表権付加分」、取締役会議長を務める場合は「取締役会議長付加分」を付加しております。

(ii) 固定報酬については、取締役の役位別に、その責任と役割に応じて報酬額を決定しております。社外取締役および監査役の報酬は、固定報酬のみで構成し、報酬額はその責任と役割に応じて決定しております。

(iii) 業績連動報酬等である役員賞与については、当事業年度における業績を考慮して、報酬委員会に諮問したうえで株主総会の決議をもって当該年度に在任した社外取締役を除く取締役に対して支給することとしております。

(iv) 社内取締役および社内監査役は、役員持株会に報酬の一部を拠出することとしております。

なお、希望する社外取締役および社外監査役は、役員持株会に報酬の一部を拠出することができることとしております。

上記の報酬方針の決定にあたっては、手続きの透明性および健全性を確保するため、取締役については報酬委員会からの答申に基づき、取締役会において決議しております。また、監査役については独立役員連絡会において意見を聴取したうえで、監査役会において決議しております。

なお、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬委員会が各取締役の報酬金額を算定したうえで取締役会に答申し、取締役会が決定していることから当該報酬方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

役員報酬限度額は、2006年6月29日開催の第3回定時株主総会において次のとおり決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名（内社外取締役は2名）監査役の員数は4名（内社外監査役は2名）です。

取締役 年額 408百万円以内（使用人給与を除く）

監査役 年額 72百万円以内

③ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬等※	
取締役 (社外取締役を除く。)	122	89	33	5
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29	—	3
社外役員	44	44	—	6

※2025年6月26日に開催予定の当社第22回定時株主総会において「役員賞与支給の件」が承認可決されることを条件に社外取締役を除く取締役5名に対する支給額であります。

(注)なお、2025年6月26日開催予定の第22回定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役8名選任の件」および「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、対象となる役員は、取締役8名、監査役4名（うち社外監査役2名）となる予定です。

④ 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等である役員賞与は、業績に応じ、株主総会決議をもって事業年度終了後3か月以内に支給いたします。

業績連動報酬等にかかる業績指標は、連結売上高および連結経常利益の前年度対比ならびに経営計画（連結）に対する目標達成度を5段階で評価した結果であり、管掌業務の遂行状況など個人業績評価を踏まえて、賞与算定基準に基づき決定いたします。

なお、当事業年度の連結売上高は43,971百万円、連結経常利益は3,404百万円となりました。

当該業績指標を選定した理由は、会社業績は企業の業績を端的に示す基本数値であり、業績と報酬の連動性を強化した報酬制度とすることで、グループ企業価値向上につながることから、取締役の報酬決定指標として相応しいものと判断したためであります。業績連動報酬等である役員賞与の個別支給額は、当社細則に定める計算式を用い算出し、報酬委員会において審議、勧告し、その結果を踏まえて取締役会で決定しております。

⑤ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑥ 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与について

当社の取締役の報酬限度額は、上記②に記載のとおり、2006年6月29日に開催の第3回定時株主総会において年額408百万円以内とご承認いただいておりますが、今般、当社取締役がこれまで以上に株価を意識し、企業価値の向上に寄与するための経営を推進することを目的として、2025年6月26日開催予定の第22回定時株主総会において「取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与」を議案として提案しております。

当該議案が承認された場合、現行の取締役の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額40百万円以内（付与株式の総数は年7,500株以内）での譲渡制限付株式を付与することとなります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。純投資目的以外で保有する株式は、環境の変化や価格変動リスクが財務状況に大きな影響を与えることに鑑み、業務提携、取引の維持・強化など業務上の必要性が認められる場合に限り、保有を継続し、業務上必要性が認められない場合、売却等の方法により縮減することを基本方針とします。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有株式については、中長期的経済合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から定期的に検証し、保有の可否を判断しております。

なお、当事業年度につきましては、2025年3月末を基準として保有の適否について検証し、検証結果を取締役会へ報告しております。主要な政策保有株式につきましては、保有意義があると判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	18	279
非上場株式以外の株式	11	2,511

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	4	1,236

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	378,360	378,360	発行会社傘下の金融機関との金融取引の円滑化	無
	760	589		
日本電子株式会社	120,500	120,500	取引関係の維持強化	有
	551	754		
株式会社ネクストジェン	450,000	550,000	取引関係の維持強化	無
	410	450		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	88,454	88,454	発行会社傘下の金融機関との金融取引の円滑化	無
	358	269		
日本電信電話株式会社	2,250,000	2,250,000	取引関係の維持強化	無
	325	404		
マミヤ・オーピー株式会社	65,000	65,000	取引関係の維持強化	有
	92	108		
株式会社フォーバル	6,000	6,000	取引関係の維持強化	無
	8	7		
沖電気工業株式会社	2,396	2,396	取引関係の維持強化および2012年7月10日付で業務提携契約を締結し、中小規模事業所向け国内IPテレフォニー分野に関して業務提携を行っております。	有
	2	2		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	402	134	取引関係の維持強化 2024年4月1日を効力発生日とし、1株につき3株の割合とする株式分割が行われたため	無
	1	1		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51	17	発行会社傘下の金融機関との金融取引の円滑化 2024年10月1日を効力発生日とし、1株につき3株の割合とする株式分割が行われたため	無
	0	0		
株式会社山形銀行	100	100	金融機関との金融取引の円滑化	有
	0	0		
株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス	—	510,000	取引関係の維持強化のため保有しておりますが、当事業年度に全株式を売却しております。	有
	—	1,366		
株式会社ビジョン	—	60,000	取引関係の維持強化のため保有しておりますが、当事業年度に全株式を売却しております。	無
	—	73		
岩崎通信機株式会社	—	5,000	取引関係の維持強化のため保有しておりますが、当事業年度に全株式を売却しております。	無
	—	3		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別の銘柄ごとに保有目的、取引状況、経済的合理性等を総合的に検証しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社みずほ フィナンシャル グループ	283,050	283,050	議決権行使権限(退職給付信託)	無
	1,146	862		
株式会社三井住 友フィナンシャ ルグループ	194,100	64,700	議決権行使権限(退職給付信託) 2024年10月1日を効力発生日とし、1株につ き3株の割合とする株式分割が行われたため	無
	736	576		
東京計器株式会 社	198,000	198,000	議決権行使権限(退職給付信託)	無
	662	538		
MS&AD インシュ アランスグルー プホールデイン グス株式会社	71,700	23,900	議決権行使権限(退職給付信託) 2024年4月1日を効力発生日とし、1株につ き3株の割合とする株式分割が行われたため	無
	231	194		
沖電気工業株式 会社	170,000	170,000	議決権行使権限(退職給付信託)	有
	167	196		
株式会社山形銀 行	74,800	74,800	議決権行使権限(退職給付信託)	有
	105	88		

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別の銘柄ごとに保有目的、取引状況、経済的合理性等を総合的に検証しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構および監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,368	10,291
受取手形、売掛金及び契約資産	※1, ※5 7,705	※5 9,280
電子記録債権	※1 1,642	1,820
商品及び製品	2,124	2,199
仕掛品	752	871
原材料及び貯蔵品	4,896	4,327
その他	576	693
貸倒引当金	△0	△7
流動資産合計	27,066	29,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,734	9,665
減価償却累計額	※3 △4,785	※3 △8,342
建物及び構築物（純額）	949	1,323
機械装置及び運搬具	1,814	7,588
減価償却累計額	※3 △1,536	※3 △6,995
機械装置及び運搬具（純額）	277	592
工具、器具及び備品	4,191	4,335
減価償却累計額	※3 △3,841	※3 △3,959
工具、器具及び備品（純額）	350	376
土地	6,129	6,853
リース資産	7	11
減価償却累計額	※3 △0	※3 △2
リース資産（純額）	7	8
その他	6	20
有形固定資産合計	7,720	9,174
無形固定資産		
ソフトウェア	689	909
その他	39	38
無形固定資産合計	728	948
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,494	2,933
長期前払費用	86	98
繰延税金資産	638	941
退職給付に係る資産	38	950
その他	780	743
貸倒引当金	△80	△63
投資その他の資産合計	5,958	5,603
固定資産合計	14,407	15,726
資産合計	41,473	45,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,464	4,092
短期借入金	※4 773	※4 1,205
未払金	834	1,051
未払費用	300	546
前受金	※5 1,164	※5 1,383
未払法人税等	610	541
未払消費税等	537	451
賞与引当金	1,089	1,627
役員賞与引当金	59	76
製品保証引当金	435	275
受注損失引当金	0	29
事業譲渡損失引当金	-	101
解体費用引当金	-	6
資産除去債務	656	-
その他	231	228
流動負債合計	11,159	11,617
固定負債		
長期借入金	630	1,539
繰延税金負債	579	542
退職給付に係る負債	84	-
その他	651	738
固定負債合計	1,946	2,820
負債合計	13,105	14,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	10,427	13,144
自己株式	△1,304	△1,381
株主資本合計	25,849	28,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	1,092
為替換算調整勘定	△19	-
退職給付に係る調整累計額	959	1,182
その他の包括利益累計額合計	2,518	2,275
純資産合計	28,368	30,764
負債純資産合計	41,473	45,203

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	※1 40,948	※1 43,971
売上原価	※2, ※3, ※5 27,363	※2, ※3, ※5 30,553
売上総利益	13,584	13,417
販売費及び一般管理費	※4, ※5 10,239	※4, ※5 10,174
営業利益	3,345	3,243
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	91	123
受取手数料	5	6
受取賃貸料	-	90
為替差益	44	25
その他	36	35
営業外収益合計	179	286
営業外費用		
支払利息	35	38
支払手数料	67	40
貸倒引当金繰入額	-	23
その他	16	23
営業外費用合計	118	125
経常利益	3,406	3,404
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	322	364
事業譲渡益	-	160
負ののれん発生益	-	※6 134
特別利益合計	325	663
特別損失		
固定資産除却損	※7 28	※7 5
固定資産売却損	※8 10	※8 0
減損損失	-	※9 91
投資有価証券売却損	-	10
事業譲渡損失引当金繰入額	-	※10 101
解体費用引当金繰入額	-	6
特別退職金	37	-
その他	0	-
特別損失合計	76	216
税金等調整前当期純利益	3,654	3,851
法人税、住民税及び事業税	757	640
法人税等調整額	97	△290
法人税等合計	854	349
当期純利益	2,800	3,502
親会社株主に帰属する当期純利益	2,800	3,502

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,800	3,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△485
退職給付に係る調整額	954	222
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	19
その他の包括利益合計	※1 930	※1 △243
包括利益	3,730	3,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,730	3,258
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	5,890	7,831	△1,251	23,306
当期変動額					
剰余金の配当			△204		△204
親会社株主に帰属する当期純利益			2,800		2,800
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,596	△53	2,543
当期末残高	10,836	5,890	10,427	△1,304	25,849

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,593	△10	5	1,588	24,894
当期変動額					
剰余金の配当					△204
親会社株主に帰属する当期純利益					2,800
自己株式の取得					△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△9	954	930	930
当期変動額合計	△14	△9	954	930	3,473
当期末残高	1,578	△19	959	2,518	28,368

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	5,890	10,427	△1,304	25,849
当期変動額					
剰余金の配当			△785		△785
親会社株主に帰属する当期純利益			3,502		3,502
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,716	△76	2,639
当期末残高	10,836	5,890	13,144	△1,381	28,489

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,578	△19	959	2,518	28,368
当期変動額					
剰余金の配当					△785
親会社株主に帰属する当期純利益					3,502
自己株式の取得					△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△485	19	222	△243	△243
当期変動額合計	△485	19	222	△243	2,396
当期末残高	1,092	-	1,182	2,275	30,764

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,654	3,851
減価償却費	780	724
減損損失	-	91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	412
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△101	443
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△38	△853
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△67	△159
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	0	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	16
受取利息及び受取配当金	△93	△127
支払利息	35	38
為替差損益 (△は益)	△42	3
持分法による投資損益 (△は益)	△3	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△322	△364
固定資産売却損益 (△は益)	6	△2
固定資産除却損	28	5
負ののれん発生益	-	△134
事業譲渡損益 (△は益)	-	△160
売上債権の増減額 (△は増加)	1,729	△166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△537	1,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,559	△801
その他	895	△91
小計	4,475	3,859
利息及び配当金の受取額	93	127
利息の支払額	△33	△40
法人税等の支払額	△798	△679
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,737	3,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△604	△583
有形固定資産の売却による収入	8	5
無形固定資産の取得による支出	△525	△467
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	846	1,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △2,509
事業譲渡による収入	-	※3 323
資産除去債務の履行による支出	△273	△840
その他	△17	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569	△2,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△588	△140
長期借入れによる収入	50	2,090
長期借入金の返済による支出	△1,170	△609
自己株式の取得による支出	△53	△76
配当金の支払額	△203	△784
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,967	477
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,233	922
現金及び現金同等物の期首残高	8,134	9,368
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,368	※1 10,291

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

株式会社システム・ケイ、株式会社ソアー、サクサシステムエンジニアリング株式会社、
サクサテクノ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、株式会社ソアーを株式の取得により連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、2024年9月30日をみなし取得日としており、中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(注) 期中における連結範囲の重要な変更には該当しておりませんが、2024年7月1日付で当社（同日付でサクサ株式会社へ商号変更）を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であったサクサ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、吸収合併消滅会社であるサクサ株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

該当事項はありません。

(注) 当社は当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったE Security Services Co., Ltd. の全株式を2024年12月に譲渡したことに伴い持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 1社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

c 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a 機器組込みソフトウェア

販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

b 自社利用ソフトウェア

自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

c 上記以外の無形固定資産

定額法

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ④ 長期前払費用
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 製品保証引当金
出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。
- ⑤ 受注損失引当金
連結会計年度末の受注残高のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- ⑥ 事業譲渡損失引当金
事業の譲渡による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
- ⑦ 解体費用引当金
建物等の解体に伴い発生する支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
当社、株式会社ソアーおよびサクサテクノ株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
当社、株式会社ソアーおよびサクサテクノ株式会社は、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当企業グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日改正）を適用しており、顧客との契約から生じる収益について、下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

- ・ステップ1：顧客との契約を識別する
 - ・ステップ2：契約における履行義務を識別する
 - ・ステップ3：取引価格を算定する
 - ・ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
 - ・ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する
- ① 製品の販売
製品販売については、顧客との契約に基づき製品を顧客に引き渡すことを履行義務としております。製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。
 - ② 保守サービス
保守サービスは、主として一定期間の製品等のメンテナンスを実施するサービスの提供となります。これらの保守サービスに対する支配は一定の期間にわたり移転するため、一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
 - ③ 受託開発
受託開発による取引については、開発期間にわたり充足される履行義務は、システム開発の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、履行義務の完全な充足に向けた進捗度を合理的に測定できる場合は進捗度の測定に基づいて収益を認識しております。開発完了時に一時点で充足される履行義務は、作業の完了、検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足することで、受託開発に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足さ

れるものと判断しており、当該時点で顧客との契約において約束された金額で収益を認識しております。

④ 複数要素取引

契約において、製品の販売や保守等のサービスの提供の複数の履行義務が含まれる場合、対価を独立販売価格の比率で各履行義務に配分したうえで、製品の販売とサービス提供それぞれの履行義務の充足時点で収益を認識しております。なお、独立販売価格は、類似取引の価格も含めた合理的に入手可能な情報に基づき算出しております。

⑤ 代理人取引

当企業グループが製品またはサービスの仕入および販売に関して、それらを顧客に移転する前に支配していない場合、すなわち、顧客に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、手数料に見合う収益を売上収益として認識しております。

⑥ 有償受給取引

当企業グループの有償受給取引について、支給された資材に対する支配が当企業グループに移転していないと判断される場合には、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

機器組込みソフトウェアの評価

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
機器組込みソフトウェアの減価償却費	392	278
機器組込みソフトウェア	598	791

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

機器組込みソフトウェアは定額法により減価償却費を計上しており、販売可能な見込有効期間に基づく償却額を計上しております。

また各年度の未償却残高が、翌連結会計年度以降の見込販売収益の金額を超過している場合には、当該超過額について、一時の費用又は損失として処理しております。

(2) 主要な仮定

見込販売収益の算出に用いた主要な仮定は、見込販売数量であります。見込販売数量は過去の販売実績等の経営環境の変化等を考慮して、算定しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

情報通信ネットワーク関連市場は技術革新のスピードが早く、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされており、それに伴う顧客ニーズの変化、関連製品やサービスの投入が相次いでおり、陳腐化のリスクがあります。

上記のとおり、主要な仮定である見込販売数量は市場環境の変化に影響を受けるため、見積りの不確実性が高く、情報通信ネットワーク製品の陳腐化に伴い、見込販売収益が大幅に減少した場合には、当連結会計年度の連結財務諸表に計上されている機器組込みソフトウェア791百万円の範囲内で、一時に費用または損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リース会計に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」および「預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「固定負債」に表示していた「資産除去債務」5百万円、「預り保証金」489百万円および「その他」157百万円は、「その他」651百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1,074百万円	—百万円
電子記録債権	1,642百万円	—百万円
支払手形	36百万円	—百万円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	一百万円

※3 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減損損失累計額	855百万円	707百万円

※4 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額および コミットメントラインの総額	12,373百万円	12,013百万円
借入実行残高	340百万円	200百万円
差引額	12,033百万円	11,813百万円

※5 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約により生じた債権、契約資産及び契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3. (1)顧客との契約により生じた債権、契約資産及び契約負債」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	△104百万円	53百万円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	0百万円	29百万円

※ 4 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料賃金	2,641百万円	2,864百万円
従業員賞与手当金	627百万円	378百万円
賞与引当金繰入額	541百万円	894百万円
役員賞与引当金繰入額	58百万円	69百万円
退職給付費用	232百万円	3百万円
減価償却費	117百万円	109百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	0百万円
製品保証引当金繰入額	0百万円	一百万円

※ 5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
3,338百万円	3,416百万円

※ 6 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2024年7月31日付で株式会社ソアーの全株式を取得し、連結子会社化したことに伴い発生したものです。

※ 7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	9百万円	2百万円
計	28百万円	5百万円

※ 8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	一百万円
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円
計	10百万円	0百万円

※ 9 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
当社の保有資産 (オフィス)	建物	神奈川県相模原市	91百万円
計			91百万円

当企業グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社および連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。

当社の保有資産(オフィス)について2023年3月期に既存建物等の解体工事等を行うことを決定し、当該取り壊し予定資産について減損損失を計上しておりましたが、新たな情報の入手に伴い建物等の解体工事費用について見積額の変更を行い、この見積もりの変更による増加額を資産除去債務に計上するとともに、同時に計上した建物について減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等は売却見込みがないため、正味売却価額は零としております。

※10 事業譲渡損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2024年11月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサクサテクノ株式会社の防災事業および汎用機器事業を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。防災事業および汎用機器事業については、事業譲渡に関わる認定取得に時間を要するため、2025年9月30日付で譲渡を完了する予定となっております。当該防災事業および汎用機器事業の事業譲渡に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△26百万円	△308百万円
組替調整額	一百万円	△364百万円
法人税等及び税効果調整前	△26百万円	△673百万円
法人税等及び税効果額	11百万円	187百万円
その他有価証券評価差額金	△14百万円	△485百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,329百万円	527百万円
組替調整額	46百万円	△184百万円
法人税等及び税効果調整前	1,375百万円	343百万円
法人税等及び税効果額	△421百万円	△120百万円
退職給付に係る調整額	954百万円	222百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△9百万円	19百万円
その他の包括利益合計	930百万円	△243百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,244,962	—	—	6,244,962

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405,305	19,454	—	424,759

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、2024年2月9日開催の取締役会決議に基づく取得18,500株および単元未満株式の買取請求954株による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	204	35.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	785	135.00	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,244,962	—	—	6,244,962

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	424,759	31,193	—	455,952

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、2024年8月30日開催の取締役会決議に基づく自社買付30,900株および単元未満株式の買取請求293株による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	785	135.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	955	165.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 1株当たり配当額には、当企業グループ設立20周年記念配当30円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	9,368百万円	10,291百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	9,368百万円	10,291百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ソアーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ソアー株式(普通株式)の取得価額と株式会社ソアー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,477 百万円
固定資産	1,456 百万円
流動負債	△1,045 百万円
固定負債	△1,034 百万円
負ののれん発生益	△134 百万円
株式の取得価額	1,720 百万円
取得に伴う借入金返済	1,145 百万円
現金及び現金同等物	△356 百万円
差引：取得のための支出	2,509 百万円

※3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社であるサクサテクノ株式会社の口腔事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳ならびに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入(純額)は次のとおりです。

流動資産	19 百万円
固定資産	110 百万円
事業譲渡関連費用	32 百万円
事業譲渡益	160 百万円
事業の譲渡価額	323 百万円
現金及び現金同等物	— 百万円
差引：事業譲渡による収入	323 百万円

4 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	5百万円	91百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、調達には銀行等金融機関からの借入などによります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内に支払期日が到来するものでありますが、当社および一部の連結子会社において外貨建債務の為替変動リスクに晒されております。

借入金および社債の使途は、運転資金および設備投資資金であり、一部の借入金および社債については、金利の変動リスクおよび資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行うこととしておりますが、カウンターパーティーの信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当企業グループでは、受取手形及び売掛金について、各営業部門が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーの信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関を取引相手としております。

② 市場リスク(市場価格や為替等の変動リスク)の管理

当企業グループでは、当社および一部の連結子会社において外貨建債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、権限および取引限度額等を定めた規程に基づき、これに従い経理部門が取引および管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当企業グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	4,210	4,210	—
資産計	4,210	4,210	—
(2)長期借入金	1,064	1,063	△1
負債計	1,064	1,063	△1

(注) 1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」および「短期借入金」については短期間で決済されるため時価は帳簿価格にほぼ等しいものであることから、注記を省略しております。

2 「預り保証金」については営業取引に係るものであり、これらは予め返済期日が定められたものではなく、取引先との取引終了や返済要請に応じて随時返済するものであるため、短期間で返済する場合と同様に時価は帳簿価格とほぼ等しいものであることから、注記を省略しております。

3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	
その他有価証券（非上場）	220
関係会社株式（非上場）	0
投資事業組合等への出資金	63
合計	283

投資事業有限責任組合への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	2,653	2,653	—
資産計	2,653	2,653	—
(2)長期借入金	2,545	2,544	△1
負債計	2,545	2,544	△1

(注) 1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」および「短期借入金」については短期間で決済されるため時価は帳簿価格にほぼ等しいものであることから、注記を省略しております。

2 「預り保証金」については営業取引に係るものであり、これらは予め返済期日が定められたものではなく、取引先との取引終了や返済要請に応じて随時返済するものであるため、短期間で返済する場合と同様に時価は帳簿価格とほぼ等しいものであることから、注記を省略しております。

- 3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	
其他有価証券（非上場）	212
関係会社株式（非上場）	—
投資事業組合等への出資金	67
合計	279

投資事業有限責任組合への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,368	—	—	—
受取手形	1,074	—	—	—
売掛金	6,630	—	—	—
電子記録債権	1,642	—	—	—
合計	18,716	—	—	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,291	—	—	—
受取手形	480	—	—	—
売掛金	8,508	—	—	—
電子記録債権	1,820	—	—	—
合計	21,100	—	—	—

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	433	321	224	80	4	—
合計	433	321	224	80	4	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,005	909	598	22	9	—
合計	1,005	909	598	22	9	—

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年 3 月 31 日）

	時 価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式(上場)	4,210	—	—	4,210
資産計	4,210	—	—	4,210

当連結会計年度（2025年 3 月 31 日）

	時 価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式(上場)	2,653	—	—	2,653
資産計	2,653	—	—	2,653

(2) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年 3 月 31 日）

	時 価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,063	—	1,063
負債計	—	1,063	—	1,063

当連結会計年度（2025年 3 月 31 日）

	時 価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,544	—	2,544
負債計	—	2,544	—	2,544

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

1 投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場会社は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

2 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入の実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価

額によっております。

固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した 当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、本事項において、連結貸借対照表で「短期借入金」に含まれる、1年内返済予定の長期借入金を当該「長期借入金」に含めて記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,205	1,761	2,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4	7	△2
合計		4,210	1,768	2,441

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額283百万円)は上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,653	886	1,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
合計		2,653	887	1,766

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額279百万円)は上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	895	322	—

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,253	364	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（2024年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用しております。一部の連結子会社については、確定給付年金制度（積立型）および退職一時金制度（非積立型）を、また、当社および一部の連結子会社については、退職一時金制度（非積立型）をそれぞれ設けております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しており、非積立制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。

なお、当社および一部連結子会社は簡便法により、退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	8,333	百万円
①勤務費用	279	百万円
②利息費用	38	百万円
③数理計算上の差異の発生額	165	百万円
④退職給付の支払額	△612	百万円
⑤簡便法から原則法への変更(注)	29	百万円
退職給付債務の期末残高	8,234	百万円

(注)原則法適用連結子会社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより退職給付債務を受け入れたことによるものであります。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	7,390	百万円
①期待運用収益	82	百万円
②数理計算上の差異の発生額	1,426	百万円
③事業主からの拠出額	171	百万円
④退職給付の支払額	△330	百万円
⑤その他	—	百万円
年金資産の期末残高	8,740	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	571	百万円
①退職給付費用	67	百万円
②退職給付の支払額	△58	百万円
③簡便法から原則法へ変更（注）	△29	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	551	百万円

（注）原則法適用連結子会社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより退職給付債務を受け入れたことによるものであります。

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

①積立型制度の退職給付債務	8,234	百万円
②年金資産	△8,740	百万円
	△505	百万円
③非積立型制度の退職給付債務	551	百万円
④連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45	百万円
⑤退職給付に係る負債	84	百万円
⑥退職給付に係る資産	△38	百万円
⑦連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45	百万円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	279	百万円
②利息費用	38	百万円
③期待運用収益	△82	百万円
④数理計算上の差異処理額	46	百万円
⑤簡便法で計算した退職給付費用	67	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	350	百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,375	百万円
合計	1,375	百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△1,383	百万円
合計	△1,383	百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

（１）債券	41%
（２）株式	28%
（３）現金および預金	10%
（４）その他	22%
合計	100%

（注）年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託50%が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予測される年金資産の配分と、年金資産の配分を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎

① 割引率	0.4～0.5%
② 長期期待運用収益率	2.0%
③ 予想昇給率	1.8～2.5%

当連結会計年度（2025年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として、確定給付制度として、確定給付年金制度および退職一時金制度、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末日現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、退職年金制度については当社および一部の連結子会社において個別に設定しております。また、当社は退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しており、非積立制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。

なお、連結子会社が有する確定給付制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	8,234	百万円
① 勤務費用	278	百万円
② 利息費用	45	百万円
③ 数理計算上の差異の発生額	0	百万円
④ 退職給付の支払額	△766	百万円
⑤ 簡便法から原則法への変更(注) 1	65	百万円
⑥ 連結の範囲の変更に伴う増加額(注) 2	561	百万円
退職給付債務の期末残高	8,419	百万円

(注) 1 原則法適用連結子会社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより退職給付債務を受け入れたことによるものであります。

2 連結の範囲の変更に伴う増加額は、当連結会計年度に株式会社ソアーを連結子会社化したことによるものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	8,740	百万円
① 期待運用収益	95	百万円
② 数理計算上の差異の発生額	517	百万円
③ 事業主からの拠出額	183	百万円
④ 退職給付の支払額	△355	百万円
⑤ 連結の範囲の変更に伴う増加額(注) 1	626	百万円
⑥ その他	—	百万円
年金資産の期末残高	9,806	百万円

(注) 1 連結の範囲の変更に伴う増加額は、当連結会計年度に株式会社ソアーを連結子会社化したことによるものであります。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	551	百万円
①退職給付費用	20	百万円
②退職給付の支払額	△69	百万円
③簡便法から原則法へ変更（注）1	△65	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	437	百万円

（注）1 当社が簡便法適用連結子会社からの一部事業移管に伴う従業員の受け入れたことにより退職給付債務を受け入れたことによるものであります。

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

①積立型制度の退職給付債務	8,419	百万円
②年金資産	△9,806	百万円
	△1,387	百万円
③非積立型制度の退職給付債務	437	百万円
④連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△950	百万円
⑤退職給付に係る負債	—	百万円
⑥退職給付に係る資産	950	百万円
⑦連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△950	百万円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	278	百万円
②利息費用	45	百万円
③期待運用収益	△95	百万円
④数理計算上の差異処理額	△184	百万円
⑤簡便法で計算した退職給付費用	20	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	65	百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	343	百万円
合計	343	百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△1,726	百万円
合計	△1,726	百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

（1）債券	43%
（2）株式	25%
（3）現金および預金	9%
（4）その他	23%
合計	100%

（注）年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託51%が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予測される年金資産の配分と、年金資産の配分を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎

① 割引率	0.5～2.3%
② 長期期待運用収益率	2.0%
③ 予想昇給率	1.8～4.2%

3 確定拠出制度

一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度20百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	666 百万円	563 百万円
退職給付に係る負債	1,350 百万円	969 百万円
棚卸資産評価損	122 百万円	164 百万円
賞与引当金	338 百万円	502 百万円
固定資産に係る未実現利益消去に伴う 税効果調整額	11 百万円	13 百万円
その他	1,021 百万円	901 百万円
繰延税金資産小計	3,510 百万円	3,115 百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注) 2	△660 百万円	△23 百万円
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	△590 百万円	△620 百万円
評価性引当額小計(注) 1	△1,251 百万円	△644 百万円
繰延税金資産合計	2,259 百万円	2,471 百万円
繰延税金負債		
土地再評価差額金	△1,464 百万円	△1,507 百万円
その他有価証券評価差額金	△702 百万円	△514 百万円
固定資産圧縮積立金	△32 百万円	△33 百万円
その他	△0 百万円	△16 百万円
繰延税金負債合計	△2,199 百万円	△2,071 百万円
繰延税金資産の純額	59 百万円	399 百万円

(注) 1. 評価性引当額が607百万円減少しております。この減少の主な内容は、繰越欠損金および減損損失等の減少によるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	666	666百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△660	△660百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	6	(b)6百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金666百万円について、繰延税金資産6百万円を計上しております。当該繰延税金資産6百万円は、税務上の繰越欠損金の残高666百万円の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	563	563百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△23	△23百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	539	(b)539百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金563百万円について、繰延税金資産539百万円を計上しております。当該繰延税金資産539百万円は、税務上の繰越欠損金の残高563百万円の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8 %	1.4 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3 %	△0.4 %
住民税均等割等	0.9 %	0.8 %
評価性引当相当増減額	△1.2 %	△20.7 %
持分法による投資損益	△0.1 %	0.4 %
法人税等の特別控除額	△7.4 %	△2.9 %
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	△0.3 %
過年度法人税等	—	0.5 %
負ののれん発生益	—	△1.1 %
その他	0.1 %	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4 %	9.1 %

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11百万円増加し、法人税等調整額が11百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社およびサクサ株式会社（吸収合併消滅会社）は、2024年5月20日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、当社（同日付でサクサ株式会社へ商号変更）を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であったサクサ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことをそれぞれ決議し、同日付けで合併契約を締結し、2024年7月1日付で同社を吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併、サクサ株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会の承認を受けずに行ったものです。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	サクサ株式会社
事業の内容	情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、サクサ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

「サクサ株式会社」
当社は、合併後に2024年7月1日付で商号を変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

① 合併の目的

当企業グループは、2030年のありたい姿として「中堅・中小企業のDX推進のサポーター」になることを目指し、中堅・中小企業の課題解決をモノづくり・データ活用でサポートするという成長戦略を定め、その成長戦略を支える経営基盤として、DX・資本・人財の観点をふまえた、2024-2026中期経営計画「共に創る未来」を2024年5月29日に公表しました。

当社は、中期経営計画に定める成長戦略を実現するため、当社の子会社であったサクサ株式会社を吸収合併するとともに、純粋持株会社体制を解消し成長戦略への経営資源投入（リソースシフト等）を積極的に行い、「事業ポートフォリオの変革」を実現し企業価値向上を目指すことを目的として、本合併を行うことといたしました。

② 合併に係る割当内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月29日開催の取締役会において、株式会社ソアー（以下、「ソアー」という。）（山形県米沢市）の株式の取得およびソアーを連結子会社とすることを決定するとともに、株式譲渡契約を締結し、2024年7月31日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ソアー
事業の内容	電子装置、機械、器具およびその付属品、部品、材料等の開発、設計、製造、販売等
資本金	301百万円
株式取得の相手先の名称	東北パイオニア株式会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当企業グループの主力工場であるサクサテクノ株式会社（山形県米沢市）は、これまで培ってきた基板実装・無線・メカトロの製造技術を基に、部品調達・金型・成形・基板実装・製品組立・出荷保証・保守まで一貫した生産プロセスを提供し、製品づくりに取り組んでおります。

当企業グループでは、山形県米沢市には主力工場の他に2つの工場および付随する複数の倉庫を有しておりますが、建物および設備の老朽化、複数拠点における生産の非効率、外部倉庫の賃貸費用の増加といった課題があります。また、モノづくりにおいては国内外の競争環境の変化に対応するための技術革新とコスト削減の両立、人口減少と高齢化による労働力の確保や技術者の育成が困難といった様々な課題にも直面しております。

ソアーは、これまで世界で初めて有機EL（OLED）ディスプレイの量産に成功した技術力や車載用オーディオ機器の量産経験をベースに、産業・民生・車載と多岐にわたる製品の量産化を実現してきました。そして、パイオニアグループとして培ったカーエレクトロニクスを中心とした製品開発、製造の技術ノウハウを保有しているだけでなく、それらの事業の中で培った高い技術力と経験を備えた人財を多数有しております。

両社はともに山形県米沢市に生産拠点を置いており、隣接する企業でもあります。今回の株式取得により、サクサテクノ株式会社およびソアーは、それぞれの既存事業の維持拡大を図るのみならず、当企業グループ全体として、人財の活用・確保、保有する設備の有効活用などを含めて両社の生産体制を考えることが可能となり、多くの面で効果が期待でき、スマート工場化を実現できると考えております。

今回の株式取得により両社の強みを結集し、生産性の向上および事業拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日：2024年7月31日

みなし取得日：2024年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年9月30日としているため、2024年10月1日から2025年3月31日までの期間の業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の原価	現金	1,720	百万円
取得原価		1,720	百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 50百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 134百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産および引き受けた負債の純額が、株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,477	百万円
固定資産	1,456	百万円
資産合計	3,934	百万円
流動負債	1,045	百万円
固定負債	1,034	百万円
負債合計	2,079	百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,219	百万円
営業利益	9	百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等および連結子会社で保有するアスベストが含まれる建物に対する資産除去債務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約によるものは使用期間を18年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

また、連結子会社で保有するアスベストが含まれる建物は使用期間を50年と見積もり、割引率は0.578%として資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	930百万円	662百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円	91百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△273百万円	△747百万円
連結の範囲の変更に伴う増加額	一百万円	99百万円
期末残高	662百万円	104百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当企業グループでは賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当企業グループでは神奈川県その他地域において、賃貸用の土地および建物を有しております。

当連結会計年度における賃貸損益は90百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	49
期中増減額	4,263
期末残高	4,313
期末時価	25,027

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額および減損損失累計額を控除した金額です。

2 期中増減のうち、当連結会計年度の主な増加は自社利用目的であった土地を賃貸目的に変更したことによるものです。

3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額です。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当企業グループの売上収益は、「ネットワークソリューション分野」、「セキュリティソリューション分野」の2つの種類に分解し認識しております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	一時点で移転 される財	一定の期間に渡り 移転されるサービス	合計
キーテレホンシステム	13,036	6	13,043
ネットワーク機器他	12,323	768	13,091
ネットワークソリューション分野	25,360	774	26,134
セキュリティシステム	9,762	78	9,841
部品加工他	4,972	—	4,972
セキュリティソリューション分野	14,735	78	14,813
合計	40,095	852	40,948

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	一時点で移転 される財	一定の期間に渡り 移転されるサービス	合計
キーテレホンシステム	12,983	7	12,990
ネットワーク機器他	13,142	1,382	14,524
ネットワークソリューション分野	26,125	1,389	27,515
セキュリティシステム	9,576	76	9,652
部品加工他	6,803	—	6,803
セキュリティソリューション分野	16,379	76	16,455
合計	42,505	1,465	43,971

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当企業グループは、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野において、それぞれ製品の販売、保守等のサービス提供、システムの受託開発等を行っております。

(1) 製品販売

当企業グループは、キーテレホンシステムやネットワーク機器他の製品販売を行っており、製品販売において顧客との契約に基づき製品を顧客に引き渡すことを履行義務としております。製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しております。なお、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

当企業グループの製品の販売契約における対価は、顧客との契約に基づき、顧客へ製品を引き渡した時点から6ヶ月以内に顧客から支払を受けており、1年以内に代金を回収していることから、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) 保守サービス

保守サービスは、主として一定期間の製品等のメンテナンスを実施するサービスの提供となります。これらの保守サービスについては、当企業グループは、これらの機器を常時利用可能な状態にすることが顧客との契約に基づいた履行義務であると判断しており、従って、これらの収益は、関連する履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり均等に収益を認識しております。

これらのサービスの提供に係る対価は、収益を認識した時点から主として6ヶ月以内に顧客から支払を受けており、1年以内に代金を回収していることから、重大な金融要素は含んでおりません。

(3) 受託開発

当企業グループでは、システム等の受託開発を行っております。

受託開発による取引については、(a)当企業グループの履行によって提供される便益をその履行につれて顧客が同時に受け取って消費する、(b)当企業グループの履行が資産を創出するかまたは増価させその創出または増価につれて顧客が当該資産を支配する、または、(c)当企業グループの履行が他に転用できる資産を創出せず、当企業グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している場合のいずれかに該当する場合、一定の期間にわたり充足される履行義務とみなし、いずれにも該当しない場合、一時点で充足される履行義務とみなしております。

一定の期間にわたり充足される履行義務は、システム開発の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、履行義務の完全な充足に向けた進捗度を合理的に測定できる場合は進捗度の測定に基づいて、進捗度を合理的に測定できない場合は履行義務の結果を合理的に測定できるようになるまで発生したコストの範囲で、収益を認識しております。

一時点で充足される履行義務は、作業の完了、検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足することで、受託開発に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点で顧客との契約において約束された金額で収益を認識しております。

これらの受託開発に係る対価は、収益を認識した時点から主として6ヶ月以内に顧客から支払を受けており、1年以内に代金を回収していることから、重大な金融要素は含んでおりません。

(4) 複数要素取引

当企業グループにおいて、契約の中に機器の販売に際し、顧客に対して機器の販売とその後の保守等のサービスの提供が一つの契約に含まれる複合取引を行っております。

当該複合取引について、当企業グループは、顧客がその機器または保守等のサービスからの便益をそれ単独でまたは顧客にとって容易に利用可能な他の資源と組み合わせ得ることができ(すなわち、当製品または保守等のサービスが別個のものとなり得る)、かつ、機器またはサービスを顧客に移転するという企業の約束が契約の中の他の約束と区分して識別可能である(すなわち、当該製品またはサービスが契約の観点において別個のものである)と判断しているため、機器の販売と保守等のサービスの提供は、別個の履行義務として識別しております。

その提供の複数の履行義務が含まれる場合、対価を独立販売価格の比率で各履行義務に配分したうえで、製品の販売とサービス提供それぞれの履行義務の充足時点で収益を認識しております。なお、独立販売価格は、類似取引の価格も含めた合理的に入手可能な情報に基づき算出しております。

(5) 代理人取引

当企業グループが製品またはサービスの仕入および販売に関して、それらを顧客に移転する前に支配していない場合、すなわち、顧客に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、手数料を売上収益として認識しております。当企業グループが当該製品またはサービスを顧客に提供する前に支配しているか否かの判断にあたっては、(a) 当該財またはサービスを提供するという約束の履行に対する主たる責任を有している、(b) 当該財またはサービスが顧客に移転される前、または支配が顧客へ移転した後に在庫リスクを有している、(c) 当該財またはサービスの価格の設定において裁量権があるか否かを考慮しております。

(6) 有償受給取引

有償受給取引については、当企業グループとしては支給材に対して支配を有しておらず、支給した資材の余材は、支給元が買い戻すこと、もしくは処分に伴う損失の支給元負担について契約上で保証していると判断できるため、加工代相当額のみを純額で収益として認識することとしております。

3 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約により生じた債権、契約資産及び契約負債

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度期首	前連結会計年度期末
顧客との契約により生じた債権		
受取手形	2,577	1,074
売掛金	8,500	6,630
電子記録債権	—	1,642
合計	11,077	9,348
契約資産	—	—
契約負債	727	1,164

(注) 1 契約負債は、顧客からの前受金および上記の製品と保守等のサービスをまとめて提供している複合取引において、未だ顧客に提供していないサービスに対して支払いを受けた対価であります。契約負債は連結貸借対照表における流動負債の「前受金」に含まれております。

2 前連結会計年度における契約負債の期首残高のうち、報告期間中に認識した売上収益の金額は522百万円です。

3 前連結会計年度において、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から認識した売上収益の額はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
顧客との契約により生じた債権		
受取手形	1,074	480
売掛金	6,630	8,508
電子記録債権	1,642	1,820
合計	9,348	10,809
契約資産	—	291
契約負債	1,164	1,383

- (注) 1 契約負債は、顧客からの前受金および上記の製品と保守等のサービスをまとめて提供している複合取引において、未だ顧客に提供していないサービスに対して支払いを受けた対価であります。契約負債は連結貸借対照表における流動負債の「前受金」に含まれております。
- 2 当連結会計年度における契約負債の期首残高のうち、報告期間中に認識した売上収益の金額は259百万円です。
- 3 当連結会計年度において、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から認識した売上収益の額はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

顧客との契約における残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

1年以内	780
1年超	274
合計	1,055

(注) 当企業グループにおいては、上記を除いて個別の契約期間が1年を超える取引がないため、実務上の便法を使用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

1年以内	974
1年超	1,428
合計	2,402

(注) 当企業グループにおいては、上記を除いて個別の契約期間が1年を超える取引がないため、実務上の便法を使用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
N T T グループ	10,918

(注) セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
N T T グループ	10,445
マミヤ・オーピー株式会社	5,806

(注) セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	沖電気工業株式会社	東京都港区	44,000	電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売およびこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守およびその他サービスなど	(被所有)直接13.94	製品の外注加工等	製品の製造受託	1,649	受取手形、売掛金及び契約資産	837
									電子記録債権	490

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入れについては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	沖電気工業株式会社	東京都港区	44,000	電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売およびこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守およびその他サービスなど	(被所有)直接14.06	製品の外注加工等	製品の製造受託	1,361	受取手形、売掛金及び契約資産	1,085
									電子記録債権	382

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入れについては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,874.29円	5,314.33円
1株当たり当期純利益	479.87円	603.48円

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,800	3,502
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (百万円)	2,800	3,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,836	5,803

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,368	30,764
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,368	30,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	5,820	5,789

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社が神奈川県相模原市に保有する不動産を譲渡することを決議し、2025年5月9日付で不動産売買契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

保有資産の有効活用を図る目的で保有する固定資産の譲渡を行うものであります。

2. 譲渡資産の内容

- (1)資産の名称 土地
- (2)所在地 神奈川県相模原市
- (3)資産の内容 土地面積 53,720.18㎡
- (4)譲渡益 約23,000百万円
- (5)現況 賃貸

(注)1. 譲渡価額および帳簿価額については、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

2. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡にかかる費用等の見積り額を控除した概算額であります。

3. 譲渡先の概要

- (1)名称 三菱地所株式会社
- (2)所在地 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビル
- (3)代表者の役職・氏名 執行役社長 中島 篤
- (4)当社と譲渡先の関係 当該不動産を賃貸しておりますが、資本関係、人的関係及び関連当事者への該当状況はありません。

4. 譲渡の日程

- (1)取締役会決議日 2025年5月9日
- (2)契約締結日 2025年5月9日
- (3)物件引渡期日 2026年4月1日(予定)

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2027年3月期決算において、固定資産売却益を特別利益に計上する見込みです。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	340	200	1.415	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	433	1,005	1.394	—
1年以内に返済予定の リース債務	1	2	3.834	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	630	1,539	1.407	2026年4月～ 2029年9月
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)	5	6	3.749	2026年4月～ 2029年8月
合計	1,412	2,754	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	909	598	22	9
長期リース債務	2	2	1	0

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載の省略をしております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,682	43,971
税金等調整前 中間（当期）純利益 (百万円)	1,292	3,851
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	1,128	3,502
1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	194.09	603.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040	6,910
受取手形、売掛金及び契約資産	335	6,686
電子記録債権	-	845
製品	-	2,021
仕掛品	-	206
原材料	-	345
前渡金	-	2
前払費用	34	108
未収入金	108	1,923
その他	809	1,118
流動資産合計	2,327	20,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	575
構築物	-	19
機械及び装置	-	8
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	-	268
土地	-	5,540
有形固定資産合計	-	6,412
無形固定資産		
ソフトウェア	0	902
施設利用権	-	27
無形固定資産合計	0	929
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,791
関係会社株式	20,217	3,231
長期貸付金	-	19
関係会社長期貸付金	379	1,221
長期前払費用	-	87
前払年金費用	-	380
繰延税金資産	25	147
その他	0	647
貸倒引当金	-	△41
投資その他の資産合計	20,622	8,485
固定資産合計	20,622	15,827
資産合計	22,950	35,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	1,941
短期借入金	※2 710	※2 1,146
未払金	61	800
未払費用	16	265
未払法人税等	-	119
前受金	-	1,173
賞与引当金	50	875
役員賞与引当金	18	33
製品保証引当金	-	274
解体費用引当金	-	6
関係会社預り金	1,850	120
その他	21	312
流動負債合計	2,728	7,069
固定負債		
長期借入金	560	1,447
資産除去債務	-	5
その他	-	599
固定負債合計	560	2,052
負債合計	3,288	9,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,254	6,254
資本剰余金合計	9,254	9,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	876	7,022
利益剰余金合計	876	7,022
自己株式	△1,304	△1,381
株主資本合計	19,662	25,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,142
評価・換算差額等合計	-	1,142
純資産合計	19,662	26,875
負債純資産合計	22,950	35,996

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高及び営業収益		
売上高	-	25,067
関係会社受取配当金	605	310
関係会社経営管理料	961	312
関係会社商標使用許諾料	208	46
売上高及び営業収益合計	1,774	25,737
売上原価	-	17,016
売上総利益	1,774	8,720
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 1,041	※2 6,918
営業利益	733	1,801
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	18	384
その他	0	42
営業外収益合計	18	426
営業外費用		
支払利息	45	40
支払手数料	65	40
為替差損	0	33
その他	-	17
営業外費用合計	110	131
経常利益	641	2,096
特別利益		
固定資産売却益	-	1
抱合せ株式消滅差益	-	※3 4,370
負ののれん発生益	-	※4 47
その他	-	352
特別利益合計	-	4,772
特別損失		
固定資産廃棄損	-	2
減損損失	-	※5 30
解体費用引当金繰入額	-	6
特別損失合計	-	39
税引前当期純利益	641	6,829
法人税、住民税及び事業税	16	140
法人税等調整額	△5	△244
法人税等合計	10	△103
当期純利益	630	6,932

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費	※1	—	—	12,977	82.3
II 労務費		—	—	1,225	7.8
III 経費		—	—	1,574	10.0
当期総製造費用		—	—	15,777	100.0
期首仕掛品棚卸高	※2	—	—	—	—
仕掛品受入高		—	—	435	—
合計		—	—	16,213	—
期末仕掛品棚卸高		—	—	206	—
当期製品製造原価	※3	—	—	16,006	—
期首製品棚卸高		—	—	—	—
製品受入高		—	—	1,718	—
製品仕入高		—	—	1,345	—
合計	※4	—	—	19,070	—
他勘定振替高		—	—	31	—
期末製品棚卸高		—	—	2,021	—
売上原価		—	—	17,016	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。
 なお、これによる差額は期末において調整計算を行っております。

(注)※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	—	661
業務委託費	—	372
減価償却費	—	290

※2 当社が連結子会社を吸収合併したことにより受け入れた仕掛品であります。

※3 当社が連結子会社を吸収合併したことにより受け入れた製品であります。

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
販売費及び一般管理費への振替	—	24
消耗備品費への振替	—	2
研究開発費への振替	—	5

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,836	3,000	6,254	9,254
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,836	3,000	6,254	9,254

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	-	-	-	449	449	△1,251	19,288	-	-	19,288
当期変動額										
剰余金の配当				△204	△204		△204			△204
当期純利益				630	630		630			630
自己株式の取得						△53	△53			△53
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										-
当期変動額合計	-	-	-	426	426	△53	373	-	-	373
当期末残高	-	-	-	876	876	△1,304	19,662	-	-	19,662

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,836	3,000	6,254	9,254
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,836	3,000	6,254	9,254

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	-	-	-	876	876	△1,304	19,662	-	-	19,662
当期変動額										
剰余金の配当				△785	△785		△785			△785
当期純利益				6,932	6,932		6,932			6,932
自己株式の取得						△76	△76			△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								1,142	1,142	1,142
当期変動額合計	-	-	-	6,146	6,146	△76	6,069	1,142	1,142	7,212
当期末残高	-	-	-	7,022	7,022	△1,381	25,732	1,142	1,142	26,875

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

① 製品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ 原材料

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

機器組込みソフトウェア

販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

自社利用ソフトウェア

自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

当事業年度末の受注残高のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。

(7) 解体費用引当金

建物等の解体に伴い発生する支出に備えるため、今後発生が見込まれる費用の見込額を計上しております

4 収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準については、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

(重要な会計上の見積り)

機器組込みソフトウェアの評価

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
機器組込みソフトウェアの減価償却費	—	204
機器組込みソフトウェア	—	824

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

機器組込みソフトウェアは定額法により減価償却費を計上しており、販売可能な見込有効期間に基づく償却額を計上しております。

また各年度の未償却残高が、翌事業年度以降の見込販売収益の金額を超過している場合には、当該超過額について、一時の費用又は損失として処理しております。

(2) 主要な仮定

見込販売収益の算出に用いた主要な仮定は、見込販売数量であります。見込販売数量は過去の販売実績等の経営環境の変化等を考慮して、算定しております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

情報通信ネットワーク関連市場は技術革新のスピードが早く、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされており、それに伴う顧客ニーズの変化、関連製品やサービスの投入が相次いでおり、陳腐化のリスクがあります。

上記のとおり、主要な仮定である見込販売数量は市場環境の変化に影響を受けるため、見積りの不確実性が高く、情報通信ネットワーク製品の陳腐化に伴い、見込販売収益が大幅に減少した場合には、当事業年度の財務諸表に計上されている機器組込みソフトウェア824百万円の範囲内で、一時に費用または損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

2024年7月1日付で当社(同日付でサクサ株式会社へ商号変更)を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であったサクサ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、次のとおり財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた335百万円は、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」335百万円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた18百万円は、「受取利息及び受取配当金」18百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	108 百万円	2,751 百万円
長期金銭債権	— 百万円	1,221 百万円
短期金銭債務	10 百万円	1,973 百万円

- ※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額および コミットメントラインの総額	12,173 百万円	11,813 百万円
借入実行残高	340 百万円	200 百万円
差引額	11,833 百万円	11,613 百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高及び営業収益	1,774 百万円	731 百万円
仕入高	329 百万円	13,771 百万円
営業取引以外の取引高(収入分)	18 百万円	368 百万円
営業取引以外の取引高(支出分)	13 百万円	265 百万円

※ 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料賃金	254 百万円	1,907 百万円
役員報酬	139 百万円	163 百万円
従業員賞与手当金	64 百万円	267 百万円
賞与引当金繰入額	50 百万円	634 百万円
役員賞与引当金繰入額	18 百万円	26 百万円
法定福利費	68 百万円	499 百万円
賃借料	68 百万円	534 百万円
業務委託費	176 百万円	771 百万円
おおよその割合		
販売費	— %	39.9 %
一般管理費	100.0 %	60.1 %

※ 3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2024年7月1日付で当社（同日付でサクサ株式会社へ商号変更）を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であったサクサ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、抱合せ株式消滅差益4,370百万円を特別利益として計上しております。

※ 4 負ののれん発生益

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2024年7月1日付でサクサビジネスシステム株式会社の一部機能を当社に移管したことに伴い発生したものです。

※ 5 減損損失

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
当社の保有資産 (オフィス)	建物	神奈川県相模原市	30百万円
計			30百万円

当社は単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社を1つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。

当社の保有資産（オフィス）について2023年3月期に既存建物等の解体工事等を行うことを決定し、当該取り壊し予定資産について減損損失を計上しておりましたが、新たな情報の入手に伴い建物等の解体工事費用について見積額の変更を行い、この見積もりの変更による増加額を資産除去債務に計上するとともに、同時に計上した建物について減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等は売却見込みがないため、正味売却価額は零としております。

(有価証券関係)

前事業年度（2024年3月31日）

関係会社株式は全て子会社株式であり、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	20,217 百万円

当事業年度（2025年3月31日）

関係会社株式は全て子会社株式であり、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	3,231 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	618 百万円	952 百万円
賞与引当金	15 百万円	267 百万円
繰越欠損金	634 百万円	525 百万円
退職給付引当金	— 百万円	1,118 百万円
棚卸資産評価損	— 百万円	18 百万円
製品保証引当金	— 百万円	84 百万円
投資有価証券評価損	— 百万円	166 百万円
その他	3 百万円	453 百万円
繰延税金資産小計	1,272 百万円	3,587 百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	△628 百万円	— 百万円
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	△618 百万円	△1,442 百万円
評価性引当額	△1,246 百万円	△1,442 百万円
繰延税金資産合計	25 百万円	2,145 百万円
繰延税金負債		
土地再評価差額金	— 百万円	△1,498 百万円
その他有価証券評価差額金	— 百万円	△499 百万円
固定資産圧縮積立金	— 百万円	△0 百万円
その他	— 百万円	△0 百万円
繰延税金負債合計	— 百万円	△1,997 百万円
繰延税金資産の純額	25 百万円	147 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2 %	0.6 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△28.9 %	△2.8 %
住民税均等割等	0.8 %	0.3 %
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	0.0 %
評価性引当相当増減額	△2.1 %	△9.8 %
抱合せ株式消滅差益	—	△19.6 %
法人税等の特別控除額	—	△0.6 %
その他	0.0 %	△0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6 %	△1.5 %

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1百万円増加し、法人税等調整額が1百万円減少しております。

（企業結合等関係）

（連結子会社の吸収合併）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載をしているため、注記を省略しております。

（取得による企業結合）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載をしているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（固定資産の譲渡）

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	—	647	0 (30)	40	575	2,153
	構築物	—	20	—	0	19	129
	機械及び装置	—	10	0	2	8	408
	車両運搬具	—	0	—	—	0	4
	工具、器具及び備品	—	362	2	91	268	2,798
	土地	—	5,540	—	—	5,540	—
	計	—	6,581	33	135	6,412	5,494
無形固定資産	ソフトウェア	0	1,123	—	221	902	—
	施設利用権	—	27	—	—	27	—
	計	0	1,151	—	221	929	—

(注) 1 当期増加額

建物	吸収合併によりサクサ株式会社（吸収合併消滅会社）から承継による増	595百万円
構築物	吸収合併によりサクサ株式会社（吸収合併消滅会社）から承継による増	5百万円
機械及び装置	吸収合併によりサクサ株式会社（吸収合併消滅会社）から承継による増	10百万円
工具、器具及び備品	吸収合併によりサクサ株式会社（吸収合併消滅会社）から承継による増	260百万円
土地	吸収合併によりサクサ株式会社（吸収合併消滅会社）から承継による増	5,540百万円
ソフトウェア	吸収合併によりサクサ株式会社（吸収合併消滅会社）から承継による増	783百万円

2 当期減少額

建物	資産除去債務計上（同時に固定資産の減損処理を実施） および債務の履行に伴う減	30百万円
----	---	-------

3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	—	41	—	41
賞与引当金	50	875	50	875
役員賞与引当金	18	26	11	33
製品保証引当金	—	361	87	274
解体費用引当金	—	6	—	6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日（ただし、中間配当の実施については、2025 年 6 月 26 日に開催予定の当社第 22 回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件といたします。） 3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 みずほ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は電子公告としています。 https://www.saxa.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主に対する特典

2025 年以降、毎年 3 月末日現在の株主名簿に記録された 2 単元（200株）以上保有の株主を対象に、下表のとおり保有株式数に応じて株主優待ポイントを進呈いたします。

株主優待ポイントは、株主限定の特設ウェブサイト「サクサ・プレミアム優待倶楽部」において、掲載されている商品からお好みの商品と交換できます。

【株主優待ポイント表】（1 ポイント≒ 1 円）

保有株式数	進呈ポイント数			
	初年度	長期保有特典		
		1 年以上 3 年未満	3 年以上 5 年未満	5 年以上
200 株～299 株	3,000 ポイント	3,000 ポイント	3,000 ポイント	3,000 ポイント
300 株～399 株	5,000 ポイント	5,000 ポイント	5,000 ポイント	5,000 ポイント
400 株～499 株	7,000 ポイント	7,000 ポイント	7,000 ポイント	7,000 ポイント
500 株～599 株	10,000 ポイント	10,500 ポイント	11,000 ポイント	11,500 ポイント
600 株～699 株	14,000 ポイント	14,700 ポイント	15,400 ポイント	16,100 ポイント
700 株～999 株	20,000 ポイント	21,000 ポイント	22,000 ポイント	23,000 ポイント
1,000 株以上	25,000 ポイント	26,300 ポイント	27,500 ポイント	28,800 ポイント

[繰越条件]

3 月末日の株主名簿を基準に同一株主番号で連続 2 回以上（3 月末日、9 月末日株主名簿）記載され、かつ200株以上継続保有されている場合のみ繰り越せます（最大 1 回まで）。3 月末日の権利確定日までに売却やご本人様以外への名義変更および相続等により株主番号が変更された場合は、当該ポイントは失効となり、繰り越しはできませんので、十分にご留意ください。

[長期保有特典進呈条件]

2025年以降、毎年 3 月末日および 9 月末日において当社株式を500株以上継続保有し、かつ株主名簿に同一株主番号で連続 3 回以上記載のある株主を長期保有の対象といたします。

（注） 当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- （1） 会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利
- （2） 会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利
- （3） 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書

事業年度 第21期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第21期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2024年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書および確認書

事業年度 第22期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年11月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第19条第2項第7号の3(吸収合併に関する事項)および第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生に関する事項)の規定に基づく臨時報告書

2024年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2024年11月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)および第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

2025年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

2025年5月21日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2024年8月1日 至 2024年8月31日) 2024年9月17日関東財務局長に提出

報告期間(自 2024年9月1日 至 2024年9月30日) 2024年10月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月25日

サクサ株式会社

取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 昌 也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 照 井 慎 平

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクサ株式会社（旧会社名サクサホールディングス株式会社）の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクサ株式会社（旧会社名サクサホールディングス株式会社）及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年5月9日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、保有する不動産を譲渡することを決議し、2025年5月9日付けで不動産売買契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの発生及び固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
会社及び連結子会社は、情報通信システムに関する機器及び部品の開発、製造及び販売並びにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を営んでいる。 会社及び連結子会社の主力分野の売上にかかる販売は増加している。 また、会社は中期経営計画において戦略的M&Aを積極的に進めるとしており、今期において株式会社ソアーを連結したことにより、負ののれん発生益が134百万円発生している。 さらに、連結財務諸表において計上されている固定資産は15,726百万円であり、総資産45,203百万円の約35%を占めている。これには売却・賃貸の検討対象となる固定資産も含まれ、保有目的の変更による固定資産の減損の兆候を含めた減損損失の計上の要否の検討は慎重に行う必要がある。 当監査法人は、会社の戦略上のれんが増加する可能性が高いこと及び、固定資産計上額に重要性があることから、のれんの発生及び固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、のれんの発生及び固定資産の減損を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。 【のれんの発生】 - 取引概要を把握するために、取締役会議事録等、関連資料を閲覧した。 - 取引の実態及び取引の経済的合理性を理解するために、経営者への質問を実施した。 - 識別可能資産及び負債の認識及び測定に関して、以下の監査手続を実施した。 ① 金融機関、得意先に対する残高確認、未計上債務の調査、不動産鑑定評価書における評価結果の検討を実施した。 ② 株式の取得価額を検証するため、会社が採用した株価算定の評価技法を検証した。また、監査法人自ら株価を試算し、経営者によって算定された株価と重要な乖離がないか検討した。 ③ 識別可能資産及び負債に漏れがないか確認するため、財務及び法務関係の調査結果の閲覧を実施した。 ④ 識別可能資産及び負債への取得価額の配分の妥当性を検討した。 【固定資産の減損】 - 固定資産の減損に関連する内部統制の有効性を評価した。 - 保有目的の変更を含む減損の兆候の把握が適切に行われていることを確かめるため、会社が作成した減損の兆候の検討資料を閲覧し、適切に減損の兆候が把握されているかの検討を行った。 - 割引前将来キャッシュ・フローについて、取締役会で承認された事業計画等との整合性を検討した。 - 事業計画等について、その前提となる主要な仮定の合理性及び実行可能性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。 - 市場環境の変化を踏まえた販売台数等の主要な指標の水準についての経営者等との協議 - 主要な仮定に対する趨勢分析、及び利用可能な外部データとの比較検討 - 過年度に策定した事業計画と実績との比較検討 - 割引前将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の

記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている

場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サクサ株式会社（旧会社名サクサホールディングス株式会社）の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、サクサ株式会社（旧会社名サクサホールディングス株式会社）が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月25日

サクサ株式会社

取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

東京都新宿区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	也
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	照	井	慎	平
----------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクサ株式会社（旧会社名サクサホールディングス株式会社）の2024年4月1日から2025年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクサ株式会社（旧会社名サクサホールディングス株式会社）の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年5月9日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、保有する不動産を譲渡することを決議し、2025年5月9日付けで不動産売買契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
財務諸表において計上されている固定資産は15,827百万円であり、総資産35,996百万円の約44%を占めている。これには売却・賃貸の検討対象となる固定資産も含まれ、保有目的の変更による固定資産の減損の兆候を含めた減損損失の是非の検討は慎重に行う必要がある。 当監査法人は、固定資産計上額に重要性があり、保有目的を変更する可能性もあることから、固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、固定資産の減損を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。 ・固定資産の減損に関連する内部統制の有効性を評価した。 ・保有目的の変更を含む減損の兆候の把握が適切に行われていることを確かめるため、会社が作成した減損の兆候の検討資料を閲覧し、適切に減損の兆候が把握されているかの検討を行った。 ・割引前将来キャッシュ・フローについて、取締役会で承認された事業計画等との整合性を検討した。 ・事業計画等について、その前提となる主要な仮定の合理性及び実行可能性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。 - 市場環境の変化を踏まえた販売台数等の主要な指標の水準についての経営者等との協議 - 主要な仮定に対する趨勢分析、及び利用可能な外部データとの比較検討 - 過年度に策定した事業計画と実績との比較検討 ・割引前将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにあ

る。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【会社名】	サクサ株式会社 (旧商号 サクサホールディングス株式会社)
【英訳名】	SAXA, Inc. (旧英訳名 SAXA Holdings, Inc.) (注)2024年7月1日付で、上記のとおりに商号変更しております。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 齋藤政利
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員CFO 長谷川正治
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長CEO齋藤政利および取締役常務執行役員CFO長谷川正治は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制には、一般的に有効に機能しない固有の限界があるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社の財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況进行评估することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2／3に達している1事業拠点（1社）に2事業拠点（1社）を加えた3事業拠点を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、ソフトウェアおよび買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが高い取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の高い業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【会社名】	サクサ株式会社 (旧商号 サクサホールディングス株式会社)
【英訳名】	SAXA, Inc. (旧英訳名 SAXA Holdings, Inc.) (注)2024年7月1日付で、上記のとおりに商号変更しております。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 齋藤政利
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員CFO 長谷川正治
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO齋藤政利および取締役常務執行役員CFO長谷川正治は、当社の第22期(自2024年4月1日至2025年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



宝印刷株式会社印刷